

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第49期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ダイハツディーゼル株式会社

【英訳名】 DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 古川 與四郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2332

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 健

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2331

【事務連絡者氏名】 総務部長 中井 陽一郎

【縦覧に供する場所】 名称 株式会社大阪証券取引所
(所在地) 大阪府中央区北浜一丁目8番16号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	45,982	46,900	53,307	60,677	71,351
経常利益 (百万円)	1,999	2,617	3,324	5,646	6,906
当期純利益 (百万円)	848	1,504	1,666	2,393	3,747
純資産額 (百万円)	5,554	7,244	11,301	13,118	15,751
総資産額 (百万円)	55,478	56,360	59,427	62,437	68,283
1株当たり純資産額 (円)	196.01	255.66	338.83	400.12	494.45
1株当たり当期純利益 (円)	29.57	52.32	58.44	75.18	117.71
自己資本比率 (%)	10.0	12.9	18.2	20.4	23.1
自己資本利益率 (%)	16.48	23.51	18.48	20.35	26.3
株価収益率 (倍)	10.52	11.70	11.93	11.57	4.82
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,908	4,668	4,896	4,968	9,913
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	766	1,273	1,244	3,083	4,518
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,128	3,103	829	3,191	3,086
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,465	3,875	6,817	5,498	7,199
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,411 ()	1,239 (172)	1,216 (195)	1,219 (215)	1,177 (254)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	34,116	35,562	41,465	50,659	57,774
経常利益 (百万円)	738	1,564	2,179	3,767	2,735
当期純利益 (百万円)	194	502	850	2,149	1,515
資本金 (百万円)	1,420	1,420	2,434	2,434	2,434
発行済株式総数 (千株)	28,400	28,400	31,850	31,850	31,850
純資産額 (百万円)	6,487	7,121	9,767	11,517	12,671
総資産額 (百万円)	42,597	43,879	47,538	56,650	60,109
1株当たり純資産額 (円)	228.45	250.82	306.74	361.72	397.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	7.00 ()	8.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	6.46	16.94	29.79	67.52	47.60
自己資本比率 (%)	15.2	16.2	20.5	20.3	21.1
自己資本利益率 (%)	3.03	7.39	10.07	20.2	12.5
株価収益率 (倍)	48.14	36.13	23.40	12.89	11.91
配当性向 (%)	46.4	29.5	16.8	10.4	16.8
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	858 ()	832 (39)	850 (60)	880 (88)	887 (126)

- (注) 1 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 従業員数は就業人員数を表示しております。
- 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
なお、第46期より臨時従業員の年間平均雇用人員の総数が従業員の100分の10を超えたため、臨時従業員の年間平均雇用人員数を記載しております。
- 5 第46期の 1 株当たり配当額には、40周年記念配当金 1 円を含んでおります。
- 6 第47期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。
- 7 平成19年 3 月、新株の発行を行い、資本金が1,014百万円増加し、2,434百万円となりました。

2 【沿革】

昭和41年 5月	ダイハツ工業株式会社から、船舶用および汎用ディーゼル機関の製造・販売を行っていた大阪事業部を分離し、新たに「ダイハツディーゼル株式会社」を設立。
昭和43年 8月	九州地区の内燃機関販売代理店として長崎マリンサービス株式会社を設立。(現ダイハツディーゼル西日本株式会社・連結子会社)
昭和44年 8月	滋賀県守山市に守山工場を建設、操業開始。
昭和45年 4月	株式額面金額を変更するため会社合併を行った。(登記上の設立年月日：昭和14年4月29日)
昭和45年 4月	四国地区の内燃機関販売代理店としてダイハツディーゼル今治サービス株式会社を設立。(現ダイハツディーゼル四国株式会社・連結子会社)
昭和47年12月	近畿・中国・山陰地区の内燃機関販売代理店として中日本ダイハツディーゼル販売株式会社を設立。(現ダイハツディーゼル中日本株式会社・連結子会社)
昭和52年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和54年 1月	滋賀県守山市に守山第二工場を建設、操業開始。
昭和54年 1月	関東・東北・北海道地区の内燃機関販売代理店として東日本ダイハツディーゼル販売株式会社を設立。(現ダイハツディーゼル東日本株式会社・連結子会社)
昭和56年 9月	米国に北・中米総販売代理店としてDAIHATSU DIESEL (U.S.A.) INC. を設立。(現DAIHATSU DIESEL (AMERICA) INC.・連結子会社)
昭和56年12月	内燃機関の塗装・梱包・運送を目的としてダイハツディーゼル輸送株式会社を設立。(現ディーエス商事株式会社・連結子会社)
昭和57年 1月	中国の安慶ディーゼル社および陝西ディーゼル社とディーゼルエンジンに関する技術提携契約を締結。
昭和57年 8月	シンガポールにアジア総販売代理店としてDAIHATSU DIESEL (SINGAPORE) PTE. LTD. を設立。(現DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.・連結子会社)
昭和58年 8月	守山第二工場に部品センター、研究工場を建設。
昭和58年10月	英国に欧州総販売代理店としてDAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD. 設立。(現・連結子会社)
昭和61年 4月	情報通信業務を株式会社ダイテクとして独立、設立。(現・連結子会社)
昭和61年 9月	近畿地区の部品販売会社としてディー・ディー部品サービス株式会社を設立。(現ダイハツディーゼル部品サービス株式会社・連結子会社)
昭和61年11月	守山第二工場に精機メカトロ工場を建設、精機メカトロの生産開始。
平成 2年 9月	大阪市中央区に本社移転。
平成 3年11月	旧本社跡地に積水ハウス株式会社他 2社と再開発事業を行うにあたりダイハツディーゼル梅田シティ株式会社を設立、貸事務所および駐車場業を開始。(現・連結子会社)
平成 5年12月	中国に上海事務所を開設。
平成 6年 1月	英国LRQAから国際品質標準規格のISO9001の認証を取得。
平成11年 2月	株式会社トヨタタービン&システムと小型ガスタービンの販売提携契約を締結。
平成11年 6月	守山第二工場に物流工場を建設、倉庫賃貸業を開始。

平成12年 5月	ダイハツディーゼル機器株式会社と株式会社ニッカナの2社を建築機器関連事業の再構築を図るために合併、新たにダイハツディーゼル エヌ・エイチ・エヌ株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成12年 5月	中国に中国総販売代理店としてDAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO.,LTD.を設立。
平成12年12月	食品廃棄物処理装置(商品名: 還土拔群)の販売開始。
平成12年12月	守山工場に国際環境基準ISO14001の認証を取得。
平成13年10月	守山第一工場に技術開発センター、史料館を建設。
平成16年 4月	台湾に台湾事務所を開設。
平成16年10月	三井造船株式会社とガスエンジンに関する技術提携契約を締結。
平成17年 4月	ダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ株式会社を会社分割、承継会社としてNHN興産株式会社、分割新設会社としてダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成17年 5月	守山第二工場に発電設備を建設。株式会社フェスコパワーステーション滋賀と賃貸契約を締結。
平成17年 7月	大阪市北区に本社移転。
平成17年 9月	守山工場に中国船級社(CCS)工場認定を取得。
平成19年 3月	増資により2,028万円の資金調達を行った。
平成19年 9月	社団法人日本船用工業会とスーパークリーンマリンディーゼルに関する技術提携契約を締結。
平成20年 5月	守山第二工場に研究開発センターを建設。

3 【事業の内容】

当グループは、当社および子会社17社より構成され、内燃機関・産業機器の製造販売事業および不動産賃貸事業を展開しています。

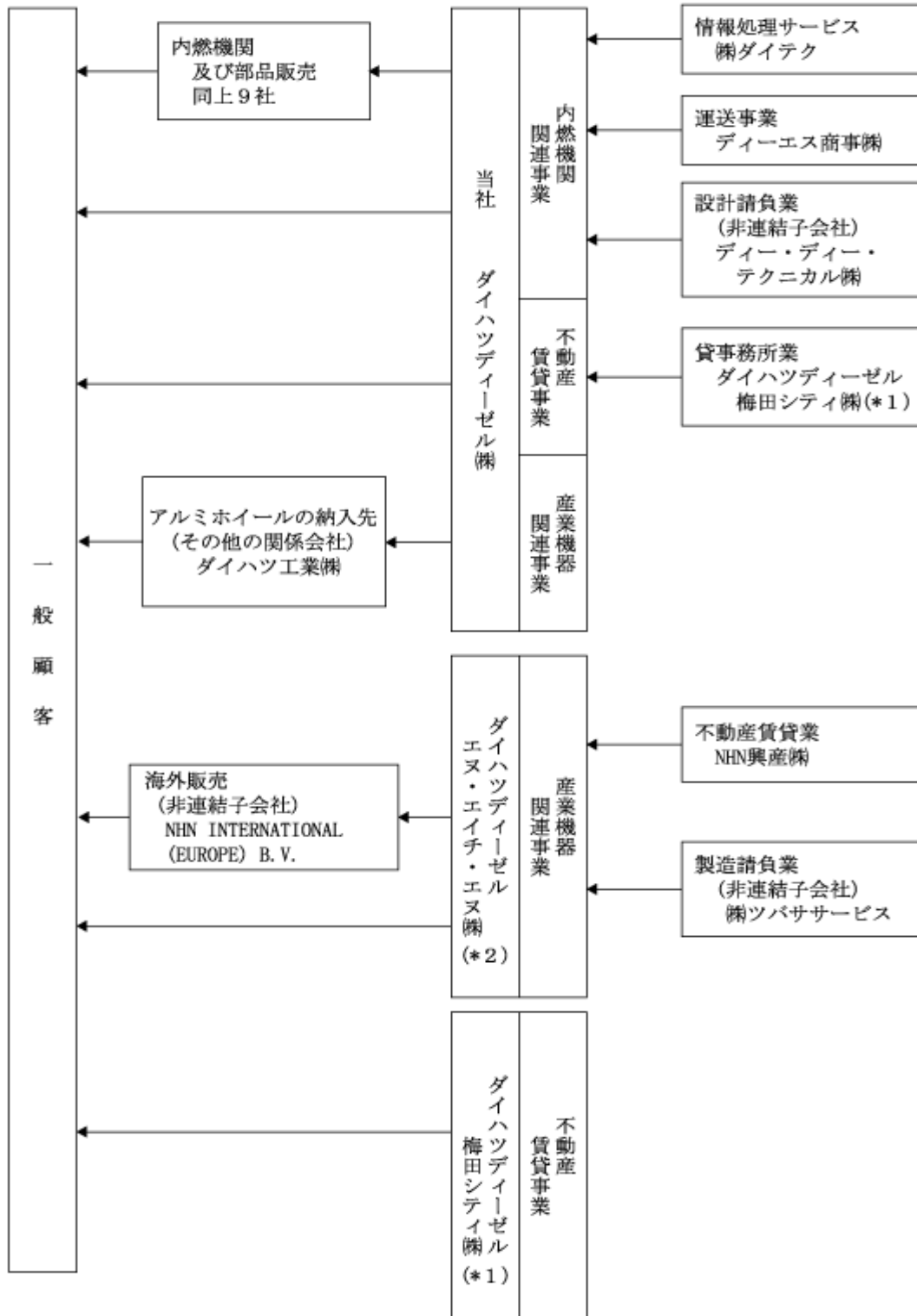
なお、産業機器事業の内、アルミホイールについては、全てその他の関係会社1社に納入しています。事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	主要製品(事業)	主要な会社
内燃機関関連事業	船舶用ディーゼルエンジン 陸用ディーゼルエンジン ガスタービン 同上の部品の販売	当社、ダイハツディーゼル東日本(株)、ダイハツディーゼル中日本(株) ダイハツディーゼル四国(株)、ダイハツディーゼル西日本(株) DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD. DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD. DAIHATSU DIESEL (AMERICA) INC. DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO.,LTD. ダイハツディーゼル部品サービス(株)
	情報処理サービス業 運送業 設計請負業	(株)ダイテク ディーエス商事(株) ディー・ディー・テクニカル(株)
産業機器関連事業	ドアクローザ オートドア アルミホイールの販売	当社、ダイハツディーゼル エヌ・エイチ・エヌ(株) NHN興産(株) NHN INTERNATIONAL (EUROPE) B.V.
	製造請負業	(株)ツバササービス
不動産賃貸事業	貸事務所業	当社、ダイハツディーゼル梅田シティ(株)

(注) 1 は非連結子会社であります。

2 ダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ株式会社は、平成21年2月28日をもって解散を決議し、清算中であります。

以上の関連を概要図に示すと、次のとおりであります。



(*1) ダイハツディーゼル梅田シティ㈱は、「梅田スカイビル」の一部を保有し、賃貸事業を行っています。
 (*2) ダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ㈱は、平成21年2月28日をもって解散を決議し、清算中であります。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

会社名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.	シンガポール	2,000,000 S \$	内燃機関 関連事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有
DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.	英国 ロンドン	50,000 STG	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有
DAIHATSU DIESEL (AMERICA) INC.	米国 ニューヨーク	100,000 US \$	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有
DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO., LTD.	中国 上海	200,000 US \$	"	100.0	当社製品の販売 特定子会社に該当しております。 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル部品サービス㈱	大阪府 茨木市	50,000	"	100.0 (26.0)	当社より資金援助を受けております。 当社製品の販売 特定子会社に該当しております。 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル東日本㈱	東京都 台東区	30,000	"	100.0 (5.0)	当社製品の販売 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル中日本㈱	大阪市 淀川区	10,000	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル四国㈱	愛媛県 今治市	10,000	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル西日本㈱	福岡市 東区	30,000	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有
㈱ダイテク	大阪市 北区	30,000	"	100.0 (50.0)	当社の情報処理及びシステム開発 役員の兼任 無
ディーエス商事㈱	大阪市 北区	10,000	"	94.0	当社製品の運搬取扱い 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル エヌ・エイチ・エヌ㈱	大阪府 茨木市	20,150	産業機器 関連事業	75.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 有
NHN興産㈱	大阪府 茨木市	57,350	"	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル梅田シティ㈱	大阪市 北区	50,000	不動産 賃貸事業	100.0	役員の兼任 有

(注) 1 議決権の所有割合の欄：()は間接所有割合を示し内数であります。

- 当連結会計年度において当社は、ダイハツディーゼル東日本株式会社の株式を28,800株取得したことによって、同社への出資比率が100%（取得前は52.0%）となっております。
- ダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ株式会社は、平成21年2月28日をもって解散を決議し、清算中であります。なお、同社は当連結会計年度末において、1,548,260千円の債務超過であります。
- ダイハツディーゼル東日本株式会社及びDAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO., LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

・ダイハツディーゼル東日本株式会社

(1) 売上高	7,776百万円
(2) 経常利益	384百万円
(3) 当期純利益	215百万円
(4) 純資産額	943百万円
(5) 総資産額	3,888百万円

・DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO., LTD.

(1) 売上高	9,145百万円
(2) 経常利益	315百万円
(3) 当期純利益	257百万円
(4) 純資産額	323百万円
(5) 総資産額	2,856百万円

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 被所有 割合(%)	関係内容
ダイハツ工業㈱	大阪府 池田市	28,404,346	自動車等各種車両及びその部品の製造・販売	35.27 (0.11)	当社に対し建物を賃貸しております。 当社製品の納入 役員の兼任 有

(注) 1 議決権の被所有割合の欄：()は間接被所有割合を示し内数であります。

2 有価証券報告書を提出しています。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
内燃機関	1,061 (184)
産業機器	19 (66)
不動産賃貸	1
全社(共通)	96 (4)
合計	1,177 (254)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
887 (126)	44.4	20.0	6,692

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 企業集団の業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機や、それに伴う急激な円高の進行などの影響により企業収益は大幅に悪化し、景気悪化が深刻化する状況となりました。

当社グループが最も影響を受ける海運・造船業界におきましては、世界的な不況の深刻化により好調だった海運市場は低迷し、さらに資金繰りの悪化から新興海運企業を中心とする新造船の解約や大幅な納期の変更が続出する中、先行きの不透明感から新造船の商談もストップするなど環境の悪化が急速に進行しております。その一方で、当社の主要な販売先である国内造船各社については、当面の手持ち工事を十分に確保している状況にあります。

当社グループといたしましては、このような企業環境下において、市場ニーズにマッチした新商品の開発と、海外技術提携先への技術・販売支援によるブランドシェアの拡大、アフターサービス機能の充実による顧客満足度向上を目標に掲げ、積極的な事業展開を進めてまいりました。

「新商品の開発」につきましては、IMO（国際海事機関）が2011年から適用を開始する船舶用ディーゼルエンジンに対する排ガス規制（NOx 2次規制）に適合した環境対応型エンジンの開発を進めており、一部の機種ではNOx鑑定を完了し、市場投入に向けて品質確認の徹底に努めております。また2016年に予定されております同3次規制に対応する新しいエンジンの開発研究を進めるとともに、CO2削減など地球環境保護に向けた新技術の開発についても積極的に取り組んでおります。

「ブランドシェアの拡大」につきましては、世界の造船各社に対して当社オリジナルエンジンの販売活動を精力的に進めるとともに、中国技術供与先に対する技術指導、販売支援を強化し、ライセンス機能を含めたダイハツブランドの販売シェアを高めるべく、精力的な取り組みを続けております。

「顧客満足度向上」につきましては、引き続き、世界規模でのサービスネットワークや顧客管理機能システムの一層の充実化を進めており、当社製品のライフサイクルを通じて世界中のお客様に適切なサービスを供給しております。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は71,351百万円（前期比17.6%増）となり、営業利益は6,820百万円（前期比16.8%増）、経常利益は6,906百万円（前期比22.3%増）、当期純利益は3,747百万円（前期比56.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

内燃機関関連事業

当事業におきましては、船舶用機関部門と陸用機関部門に大別されており、各部門の状況は、次のとおりであります。

イ 船舶用機関部門

国内外の造船所向け販売活動強化により、主力の発電用補機関を中心に販売台数が増加いたしました。また、海外サービス事業ならびに海外の技術供与先に対するノックダウン部品の販売についても前期実績を上回ることができました。

ロ 陸用機関部門

公共投資の抑制傾向が続く中、民間の設備投資についても状況の悪化が顕著となり、官公庁向け、民間向けともに積極的な販売活動を進めてまいりましたものの販売台数、売上ともに前期実績を下回りました。

従いまして、当事業の売上高は部品販売、メンテナンス工事も含めて65,441百万円（前期比21.4%増）、営業利益は9,077百万円（前期比25.7%増）となりました。

産業機器関連事業

アルミホイール部門におきましては、自動車業界全体の状況悪化が深刻化し、軽自動車においても販売台数が減少する中ではありましたが、売上、利益とも微増となりました。また、建築金物関連部門につきましては、関連業界の落ち込みの影響による販売不振が続き、売上、利益とも減少いたしました。

なお、建築金物関連部門の製造・販売を行ってまいりましたダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ株式会社につきましては、平成21年2月28日に解散を決議し、清算中であります。

従いまして、当事業の売上高は5,175百万円（前期比14.3%減）、営業損失は55百万円となりました。

不動産賃貸関連事業

当事業における主力の梅田スカイビルにおきましては、事業環境の不透明感は強まりましたものの入居率が改善された状況が継続し、売上、利益とも増加いたしました。

従いまして、当事業の売上高は942百万円（前期比2.6%増）、営業利益は380百万円（前期比6.6%増）となりました。

所在地別セグメントの業績については、以上のような状況のもと、次のとおりであります。

日本国内

売上高は68,116百万円（前期比14.8%増）、営業利益は8,700百万円（前期比15.2%増）となりました。

東南アジア

売上高は13,150百万円（前期比44.0%増）、営業利益は445百万円（前期比85.3%増）となりました。

その他の地域

売上高は6,358百万円（前期比14.3%増）、営業利益は249百万円（前期比313.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）の増減は、営業活動によるキャッシュ・フローは9,913百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは4,518百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは3,086百万円の減少となりました。結果として、資金は1,701百万円の増加（前連結会計年度は1,319百万円の減少）となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

主力の船用内燃機関の売上が引き続き好調に推移していることから、税金等調整前当期純利益（5,545百万円）を計上しました。また、仕入債務の増加（3,916百万円の増加）がありました。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローは9,913百万円の増加（前連結会計年度は4,968百万円の増加）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資を行ったことから有形固定資産の取得に3,740百万円を支出したことで、定期預金の増加(1,339百万円の減少)により、投資活動によるキャッシュ・フローは4,518百万円の減少(前連結会計年度は3,083百万円の減少)となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出(3,037百万円)、社債の償還による支出(2,240百万円)、短期借入金の増加(2,991百万円)がありました。これにより、財務活動によるキャッシュ・フローは3,086百万円の減少(前連結会計年度は3,191百万円の減少)となりました。

(注) 本報告書の記載金額については、消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量(馬力)	金額(千円)	前年同期比(%)
内燃機関			
船舶用	1,488,575	55,298,377	129.2
陸用	39,620	10,143,069	91.2
産業機器		5,175,668	85.7
不動産賃貸		-	-
合計		70,617,114	117.8

(注) 1 生産金額算出基礎は、販売価格によっております。

2 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数量(馬力)	金額(千円)	前年同期比(%)	数量(馬力)	金額(千円)	前年同期比(%)
内燃機関						
船舶用	1,241,261	57,272,064 (30,587,921)	79.8	2,754,242	71,327,476 (36,842,620)	102.8
陸用	20,641	9,976,106 (1,303,370)	83.6	49,486	3,227,221 (-)	95.1
産業機器		4,965,129 (474,645)	81.6		153,731 (-)	42.2
不動産賃貸		- (-)	-		- (-)	-
合計		72,213,299 (32,365,936)	80.4		74,708,428 (36,842,620)	102.2

(注) 1 受注額算出基礎は、販売価格によっております。

2 ()内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。

3 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

4 産業機器部門を事業としておりましたダイハツディーゼル・エヌ・エイチ・エヌ株式会社が平成21年2月28日をもって解散を決議し、清算中であるため、産業機器受注残が前年同期と比べ、減少しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量(馬力)	金額(千円)	輸出比率(%)	前年同期比(%)
内燃機関				
船舶用	1,488,575	55,298,377(32,644,283)	59.0	129.2
陸用	39,620	10,143,069 (1,708,170)	16.8	91.2
産業機器		5,175,668 (527,645)	10.2	85.7
不動産賃貸		734,519 (-)	-	100.4
合計		71,351,633 (34,880,098)	48.9	117.6

(注) 1 ()内は輸出高を示し、内数であります。

2 主要な輸出地域及びその割合は次のとおりであります。

東南アジア(85.7%)、欧州(9.7%)、中南米(2.5%)、北米(1.8%)、中近東(0.1%)、その他(0.2%)

3 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の一般的景況および当社を取り巻く環境は厳しさを増していくことが予想されますが、そうした状況下で当社グループ全体として事業改革を進め、関連業界を中心とした急速なグローバル化に適切に対応することで一層の収益を確保していくことが最大の課題と認識しております。さらに、2011年、2016年に強化される船舶用ディーゼルエンジンに対するNOx規制への対応など「環境対応型エンジン」の開発を進め、地球環境との調和を図りつつ企業として成長してまいりたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

本項に記載した予想、予見、見込み、見通し等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 為替変動リスクについて

当社グループでは、製品および関連する部品やサービスの一部につき、我が国以外の各地域において販売または仕入をしており、円貨建てのほかに米ドルやユーロ及びその他の現地通貨建てにより、これらの取引をおこなうことがあります。当社グループでは、為替予約等により将来の売上回収時および支払時においての為替変動による円貨建てでの売上・仕入増減リスクをヘッジしている部分もありますが、海外連結子会社の一部では円貨建てでの販売もおこなっているため、決算時にその売掛債権について、決算基準通貨の為替変動による為替差損益が発生し、業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

(2) キャッシュ・フローについて

当社グループは売上71,351百万円に対し、16,054百万円の有利子負債（リース債務を除く）を有しております。このため、キャッシュ・フロー改善活動を強化し、在庫削減や取引条件の改善等を通じて財務体質の強化に取り組んでおりますが、資金調達を間接金融に依存しているため、金融情勢の変化によっては、キャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(3) 一部調達先の持つ技術等への依存について

当社グループでは機関の構成部品の多くを社外調達に依存しており、主要な部品の一部には特定の高度な技術を有した供給元に依存しているものがあります。これらについて、供給元の状況によっては調達が不安定になる可能性があります。また、当社グループでは国内での廉価調達や中国等での新たな調達先模索など、継続的に調達コストの低減に取り組んでおりますが、特定材料の値上がり等によっては、コスト低減が順調に進まない可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社主要製品であるディーゼル機関に対し、環境負荷低減対応についての規制が厳しくなっております。陸用機関の大気汚染防止法だけでなく、船用機関におきましても海洋汚染防止条約に基づく排ガス規制が一段と厳しくなる見込みであり、これらの規制を満足する製品開発に努めておりますが、開発時期に遅れが生じた場合は、当社製品の市場におけるシェアの確保・拡大方針に影響を与える可能性があります。

(5) 売掛債権回収リスクについて

当社グループでは、取引先に対して売掛債権を有しております。そのため、金融情勢の変化や景気の不透明さが続く中、販売取引先等管理委員会を設置し、与信先の業況を常に充分注意するなど不良債権や貸

倒損失の発生を防ぐ対策をしております。しかし、市場環境の急激な変化等により、それが予期または回避できない場合には回収リスクが顕在化する可能性があります。

(6) 自然災害リスクについて

当社グループの主要製品であるディーゼル機関を生産する工場は、滋賀県守山市の守山工場1カ所に集中していますので、耐震診断に着手していますが、巨大地震が発生した場合に生産活動が阻害される可能性があります。

(7) 海外リスクについて

当社グループが最も影響を受ける海運・造船市場の活況は、活発な中国経済に負うところが大きですが、想定外の事情で中国の造船業の成長が止まり、中国ライセンスの機関生産量が急減した場合、中国製ライセンス機関と併せてダイハツディーゼルブランド機関のシェア拡大を目指す中期構想に齟齬が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約の種類	契約会社名	相手先	契約の内容	契約期間
技術供与	ダイハツディーゼル株式会社	安慶船用柴油机廠 (中国)	内燃機関一部機種の製造および販売権の供与	昭和57年1月9日から継続中。 (平成12年5月18日から10年間)
技術供与	ダイハツディーゼル株式会社	陝西柴油机重工 有限公司 (同上)	同上	昭和57年1月9日から継続中。 (平成12年5月24日から10年間)
技術開発	ダイハツディーゼル株式会社	三井造船株式会社 (日本)	ガスエンジンの研究・開発	平成16年10月1日から 平成21年9月30日まで。
技術開発	ダイハツディーゼル株式会社	社団法人日本船用工業会	スーパークリーンマリンディーゼルの研究開発	平成19年9月7日から 平成22年9月30日まで。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の概要

当社企業集団の研究開発活動は、新型ディーゼル機関シリーズの大型化の開発を進めるとともに、電子制御などの低NOx省エネルギー技術の開発継続を進めています。

ガスエンジンについては、当社独自機関の開発を継続的に進めるとともに、三井造船株式会社との大型ガスエンジン機関の共同研究開発を継続的に進めています。

ガスタービンについては、大型機関の出力向上による商品系列の充実とポンプ用立型機関の改良を進めています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、1,713,317千円であります。

(2) 研究開発内容及び成果

内燃機関関連事業

当事業に係る研究開発費は1,701,644千円であります。

研究開発課題	研究期間	具体的な内容	成果
1 ディーゼル機関			
新型機関の開発	継続実施	社会や環境にやさしい新概念に基づく新型ディーゼル機関シリーズの開発を進めました。	一部機種の販売を開始し、シリーズ大型機関の試験を継続。
燃焼改善	継続実施	法規制の強化を見越した環境低負荷技術の向上、信頼性、耐久性の向上、燃費の向上、等各種の要素試験を行いました。	現行機種の改良改善
FEM、CFD解析	継続実施	コンピュータによる各種解析を行い、性能、品質の向上、安定の確認、新型機関の小型、軽量化及び開発期間の短縮を行いました。	新型機関の小型、軽量化及び開発期間の短縮。
2 ガスエンジン機関			
新型機関の開発	継続実施	三井造船株式会社と大型ガスエンジン機関の共同開発を行いました。	商品ラインアップとして登録済み。
3 ガスタービン機関			
ポンプ駆動用・立軸ガスタービン	継続実施	更なる販売拡大のため、電子制御化、性能改善等の継続研究、商品化開発を行いました。	現行機種の改良改善

産業機器関連事業

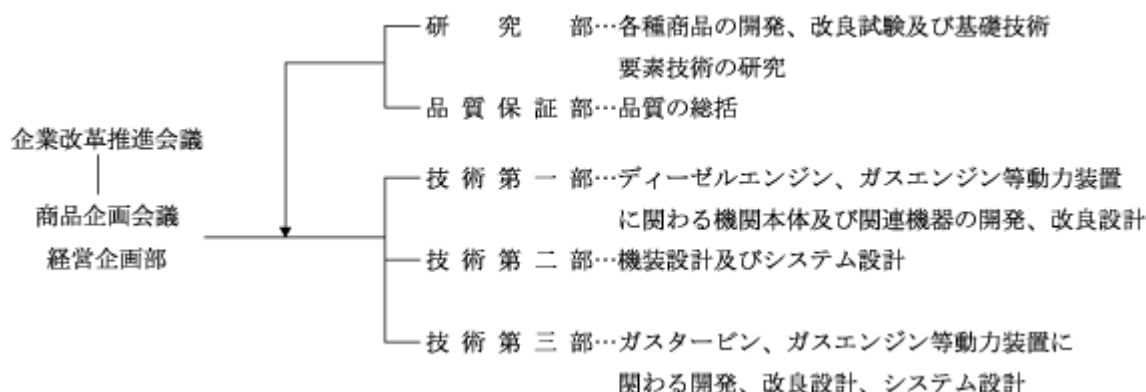
当事業に係る研究開発費は11,672千円であります。

研究開発課題	研究期間	具体的な内容	成果
オートドアの開発	継続実施	性能及び機能を向上させたオートドアの開発を行いました。	商品ラインアップとして登録済み。
ドアクローザの開発	継続実施	性能及び機能を向上させたドアクローザの開発を行いました。	商品ラインアップとして登録済み。
スライドクローザの開発	継続実施	新方式の新型式スライドクローザの開発を行いました。	商品ラインアップとして登録済み。

(注) 産業機器関連事業のオートドア、ドアクローザ、スライドクローザ部門につきましては、当部門を事業としておりましたダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ株式会社が平成21年2月28日に解散したことに伴い、終了いたしました。

(3) 研究開発活動の特徴等(研究開発体制、研究開発課題等)

◎内燃機関関連



7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態についての分析

当連結会計年度末における資産の部では、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べて、1,193百万円減少し、売掛債権回転日数は、前連結会計年度末では102.6日でしたが、当連結会計年度末は86.2日となっております。たな卸資産は、前連結会計年度末に比べ、924百万円増加しましたが、たな卸資産回転日数は、前連結会計年度末では68.3日に対し、当連結会計年度末は66.6日となっております。有形固定資産は、機械設備等の減損処理を行いました。製造設備の増強を行った結果、前連結会計年度末に比べ、1,880百万円増加の21,768百万円となりました。資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、5,846百万円増加し、68,283百万円となりました。

一方、負債の部では、支払手形及び買掛金が2,996百万円増加しております。買掛債務回転日数は、前連結会計年度末では、81.0日でしたが、当連結会計年度末は、79.2日となっております。また、短期借入金の残高は、3,627百万円増加して10,845百万円、長期借入金の残高は、3,673百万円減少して4,568百万円、社債は、1年以内償還140百万円を含めると640百万円となり、2,240百万円減少しております。当連結会計年度末における売上高有利子負債比率（リース債務を除く）は、前連結会計年度末から7.7ポイント低下して22.5%となっております。負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ、3,213百万円増加し、52,532百万円となりました。

(2) 当期の経営成績の分析

為替変動の影響について

当連結会計年度の為替レート変動により、売上高は前連結会計年度に比べ1,650百万円、営業利益は421百万円、各々減少したと試算されます。この試算は当連結会計年度の外貨建て売上高、売上原価、販売費および一般管理費を、前連結会計年度の換算レートで再計算したものであり、為替変動に対応した財務政策等の影響は考慮されておりません。

当期の経営成績について

当連結会計年度における我が国経済は、特に前半に見られた原油や原材料価格の高騰に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界同時不況や、それに伴い円高が急激に進行したことなどにより企業収益が大幅に悪化し、景気後退が深刻化する状況となりました。

そうした状況ながら、造船各社は豊富な受注残を抱えており、当社グループにつきましても販売台数が大幅に増加いたしました結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ17.6%増収となる71,351百万円となりました。

当連結会計年度の売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度の43,136百万円に比べ9,353百万

円増加し、52,489百万円となりました。

なお、売上高原価率は、前連結会計年度から2.5ポイント上昇して73.6%となっております。

また、売上高の増加に伴い、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ339百万円増加し、12,040百万円となりました。売上高販管費率は、前連結会計年度から2.5ポイント低下して16.8%となっております。

この結果、営業利益は、前連結会計年度の5,839百万円から16.8%増益の6,820百万円となり、売上高営業利益率は、前連結会計年度と同じく9.6%となりました。

経常利益は、前連結会計年度の5,646百万円から22.3%の増益となる6,906百万円となりました。売上高経常利益率は、前連結会計年度から0.4ポイント上昇して9.7%となっております。

当期純利益は、前連結会計年度の2,393百万円から1,353百万円の増益となる3,747百万円となりました。これは、売上高が増加したことによります。なお、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の75.18円に対し、当連結会計年度は117.71円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製品のコスト低減、品質の安定、製造工程の合理化を図るための設備増強及び研究開発、環境保全の強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資等の総額は5,169百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。

(1) 内燃機関関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産合理化のための機械3工場および部品供給基地、研究の効率を上げるための研究開発センター、加工合理化のためのフレームラインの新設や更新等を中心に総額5,104百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 産業機器関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ドア機器金物の製造工程の合理化や環境保全の強化を中心に、総額21百万円の投資を実施いたしました。また、重要な設備の除却または売却はありません。

なお、産業機器関連事業のオートドア、ドアクローザ、スライドクローザ部門につきましては、当部門を事業としておりましたダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ株式会社が平成21年2月28日に解散したことに伴い、終了いたしました。

(3) 不動産賃貸関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、入退室管理装置、デジタル電話交換機設備等に総額43百万円の投資を実施いたしました。

なお、これにより、13百万円の設備廃却を行いました。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業の種類別セグメント	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積:㎡)	リース資産	その他	投下資本合計	
内燃機関関連事業	守山第一工場(滋賀県守山市)	生産設備(内燃機関)	2,200,523	5,703,502	1,584,767(113,759)	43,253	631,092	10,163,140	556(117)
全社	守山第一工場(滋賀県守山市)	その他設備	6,419	1,763	8,103(581)		3,420	19,706	21()
内燃機関関連事業	守山第二工場(滋賀県守山市)	生産設備(内燃機関)	584,052	775,919	604,237(33,271)		238,064	2,202,274	85()
産業機器関連事業	守山第二工場(滋賀県守山市)	アルミホイール検査設備等	40,332	3,035	74,606(4,108)		3,099	121,074	9(1)
不動産賃貸関連事業	守山第二工場(滋賀県守山市)	賃貸用工場	378,110	20,690	341,059(18,780)		2,913	742,774	
内燃機関関連事業	本社事務所他(大阪市北区等)	その他の設備	19,043	279	405,600(3,900)	147,376	29,402	601,702	107(3)
全社	本社事務所他(大阪市北区等)	その他の設備	16,899		14,975(449)	256,412	21,314	309,601	75(4)
内燃機関関連事業	東京支社(東京都中央区)	その他の設備	4,497	17			2,070	6,585	34(1)
合計			3,249,879	6,505,209	3,033,350(174,851)	447,042	931,377	14,166,860	887(126)

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 寮・福利厚生施設は守山第一工場(内燃機関関連事業)に含めております。

3 支店及び海外の事務所は東京支社に含めております。

4 従業員数は就業人員であります。

5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業の種類別セグメントの名称	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積:㎡)	リース資産	その他	投下資本合計	
ダイハツディーゼル東日本(株)	内燃機関関連事業	本社(東京都台東区)	建物付帯設備	45,285		77,361(56)	1,288	6,727	130,662	47(8)
ダイハツディーゼル西日本(株)	内燃機関関連事業	本社(福岡市東区)	建物及び倉庫設備	91,508	7,440	215,627(9,409)	3,514	2,480	320,570	39(1)
ダイハツディーゼル四国(株)	内燃機関関連事業	本社(愛媛県今治市)	建物及び修理設備	57,627	5,416	51,592(1,329)		1,078	115,714	19(3)
ダイハツディーゼル部品サービス(株)	内燃機関関連事業	本社(大阪府茨木市)	建物及び部品倉庫設備	117,871	1,871	15,527(2,056)	5,088	5,612	145,971	47(32)
NHN興産(株)	産業機器関連事業	本社(大阪府茨木市)	賃貸用不動産	41,957		1,381,533(10,176)	1,359		1,424,850	5
ダイハツディーゼル梅田シティ(株)	不動産賃貸関連事業	本社(大阪市北区)	賃貸用ビル	5,196,409	25,795	8,063(4,517.5)		18,470	5,248,739	1

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 ダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ株式会社につきましては、平成21年2月28日をもって解散を決議し、清算中であります。この解散に伴い、有形固定資産の減損処理を実施しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業の種類別セグメントの名称	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積: m ²)	リース資産	その他	投下資本合計	
DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.	内燃機関関連事業	本社(シンガポール)	販売設備	33	14,521			1,543	16,098	11(1)
DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.	内燃機関関連事業	本社(英国ロンドン)	販売設備					18,107	18,107	12(1)
DAIHATSU DIESEL (AMERICA) INC.	内燃機関関連事業	本社(米国ニューヨーク)	販売設備					787	787	2
DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO., LTD.	内燃機関関連事業	本社(中国上海)	販売設備	867	5,871			5,470	12,208	45(1)

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成21年3月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	予算金額(千円)	既支払額(千円)	今後の所要金額(千円)	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
内燃機関関連	ダイハツディーゼル(株)	守山第一・第二工場(滋賀県守山市)	内燃機関製造設備	2,600,000	-	2,600,000	平成21年4月	平成22年3月	生産能力10%増(注)1

(注) 1 資金調達方法については、自己資金を予定しております。

2 合理化のための設備投資であり、生産能力の著しい増加はありません。

資金調達方法については、自己資金を予定しております。

3 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	31,850,000	31,850,000		

(注) 昭和41年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月14日 (注)1	3,000	31,400	882,000	2,302,000	882,000	2,018,563
平成19年3月27日 (注)2	450	31,850	132,300	2,434,300	132,300	2,150,863

(注) 1 一般募集 発行価格 620円、発行価額 588円、資本組入額294円

2 第三者割当 発行価格 620円、発行価額 588円、資本組入額294円
 主な割当先 三菱UFJ証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	20	15	62	55	-	1,074	1,226	
所有株式数 (単元)	-	9,540	100	14,854	4,002	-	3,315	31,811	39,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	29.99	0.31	46.70	12.58	0.00	10.42	100.00	

(注) 1 自己株式11,663株は、「個人その他」欄に11単元、「単元未満株式の状況」欄に663株含まれております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ダイハツ工業株式会社	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	11,181	35.1
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,771	8.7
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,511	7.9
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1番88号	2,000	6.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	920	2.9
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	英国 ロンドン	783	2.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	640	2.0
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	590	1.9
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	米国 ボストン	413	1.3
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	335	1.1
計		22,144	69.7

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,800,000	31,800	
単元未満株式	普通株式 39,000		
発行済株式総数	31,850,000		
総株主の議決権		31,800	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル株	大阪市北区大淀中1丁目1 番30号	11,000		11,000	0.03
計		11,000		11,000	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

・会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,204	1,062
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	11,663	-	11,663	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保を充実するとともに、株主各位への継続した配当を実施することにあります。

当社の剰余金の配当は、財務内容、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。なお、定款において「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、1株につき8円の配当を実施しました。

また内部留保金は、研究開発、設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し株主各位への安定的な配当に寄与していくものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会	254	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	338	798	1,114	2,100	1,510
最低(円)	155	243	550	678	325

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	693	660	608	610	574	648
最低(円)	325	411	460	494	476	496

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		石橋 徳憲	昭和17年11月10日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年3月 技術第一部長 " 7年6月 取締役 " 11年6月 常務取締役 " 13年6月 専務取締役 " 15年6月 代表取締役副社長 " 16年6月 代表取締役社長 " 20年6月 代表取締役会長(現職)	(注)2	28.0
代表取締役 社長		古川 與四郎	昭和20年8月31日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年3月 技術第二部長 " 11年6月 取締役 " 14年3月 守山工場長 " 15年6月 常務取締役 " 17年6月 専務取締役 " 19年6月 代表取締役副社長 " 20年6月 代表取締役社長(現職) " 20年6月 ダイハツディーゼル梅田シテイ(株) 代表取締役社長(現職)	同上	21.0
代表取締役 副社長	守山事業 所長	越田 幸男	昭和22年10月26日生	昭和47年4月 ダイハツ工業(株)入社 平成15年6月 同社取締役 " 15年6月 同社製造企画部長兼安全衛生部長 " 18年6月 同社執行役員 " 19年5月 当社顧問 " 19年6月 当社専務取締役 " 19年6月 当社守山事業所長(現職) " 20年6月 代表取締役副社長(現職)	同上	11.0
専務取締役		徳見 恭助	昭和21年12月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年10月 船用事業部長 " 15年6月 取締役 " 15年6月 東京支社長 " 17年6月 常務取締役 " 20年6月 専務取締役(現職)	同上	18.0
専務取締役		岩辺 裕昭	昭和27年2月9日生	昭和49年4月 ダイハツ自動車販売(株)入社 平成15年6月 ダイハツ工業(株)取締役 " 18年6月 同社執行役員 " 19年6月 同社取締役 " 21年6月 当社専務取締役(現職)	同上	10.0
常務取締役		岡野 幸雄	昭和24年1月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年3月 技術第一部長 " 15年6月 取締役 " 18年3月 技術第三部長 " 19年6月 常務取締役(現職)	同上	13.0
常務取締役		宮田 博	昭和23年7月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年3月 守山工場長 " 17年6月 取締役 " 20年3月 CS推進事業部兼グローバルサー ビス部長 " 20年6月 常務取締役(現職) " 21年5月 ディーエス商事(株) 代表取締役社長(現職)	同上	11.0
常務取締役		中村 健	昭和24年2月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 経営企画室長 " 19年6月 取締役 " 20年6月 常務取締役(現職)	同上	11.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	船用事業 部長 東京支社長	原 田 猛	昭和25年2月23日生	昭和48年5月 当社入社 平成16年3月 船用事業部副事業部長 " 19年6月 取締役 " 20年3月 船用事業部長兼東京支社長 (現職) " 21年6月 常務取締役(現職)	(注)2	9.0
取締役	C S推進事業 部長、グロー バルサービス 部長	佐々木 綱 治	昭和23年7月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年7月 C S推進事業部長 " 17年6月 取締役(現職) " 21年3月 C S推進事業部長、グロー バルサービス部長(現職)	同上	11.0
取締役	経営企画 部長	岡 内 崇	昭和26年5月15日生	昭和50年10月 当社入社 平成20年3月 経営企画室副室長 " 20年6月 取締役(現職) " 21年3月 経営企画部長(現職)	同上	1.0
取締役	守山工場長	中 島 亮太郎	昭和26年12月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成20年3月 守山工場長(現職) " 20年6月 取締役(現職)	同上	5.0
取締役	技術第一 部長	筏 継 雄	昭和25年4月13日生	昭和48年10月 当社入社 平成19年3月 技術第一部長(現職) " 21年5月 ディー・ディー・テクニカル株 代表取締役社長(現職) " 21年6月 取締役(現職)	同上	5.0
常勤監査役		福 井 徹	昭和21年10月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年10月 プラント事業部長 " 15年6月 取締役 " 17年3月 環境エネルギー事業部長 " 17年6月 常務取締役 " 20年6月 常勤監査役(現職)	(注)3	21.0
常勤監査役		石 橋 貞 彦	昭和22年1月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年3月 経理部長 " 16年6月 常勤監査役(現職)	同上	14.0
監査役		大 杖 健 三	昭和19年3月5日生	昭和43年4月 ダイハツ工業株入社 平成7年3月 同社購買部部品調達室長 " 11年6月 同社常勤監査役(現職) " 13年6月 当社監査役(現職)	(注)1 (注)3	0.0
監査役		守 田 邦 彦	昭和27年1月30日生	昭和50年4月 ダイハツ工業株入社 平成16年6月 同社取締役 " 17年5月 同社購買部長 " 18年6月 同社執行役員 " 19年6月 同社常勤監査役(現職) " 18年6月 当社監査役(現職)	(注)1 (注)4	0.0
監査役		高 橋 昌 弘	昭和28年11月27日生	昭和51年4月 ダイハツ自動車販売株入社 " 56年7月 ダイハツ工業株へ合併により移籍 平成17年6月 同社取締役 " 17年6月 同社経営企画部長 " 18年6月 同社執行役員(現職) " 20年6月 同社取締役(現職) " 19年6月 当社監査役(現職)	(注)1 (注)5	0.0
計18名						189.0

- (注) 1 監査役 大杖健三、守田邦彦、高橋昌弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役全員の任期は、平成21年3月期に関する定時株主総会の時から、平成22年3月期に関する定時株主総会の時までであります。
- 3 監査役 福井徹、石橋貞彦、大杖健三の任期は、平成20年3月期に関する定時株主総会の時から、平成24年3月期に関する定時株主総会の時までであります。
- 4 監査役 守田邦彦の任期は、平成18年3月期に関する定時株主総会の時から、平成22年3月期に関する定時株主総会の時までであります。
- 5 監査役 高橋昌弘の任期は、平成19年3月期に関する定時株主総会の時から、平成23年3月期に関する定時株主総会の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

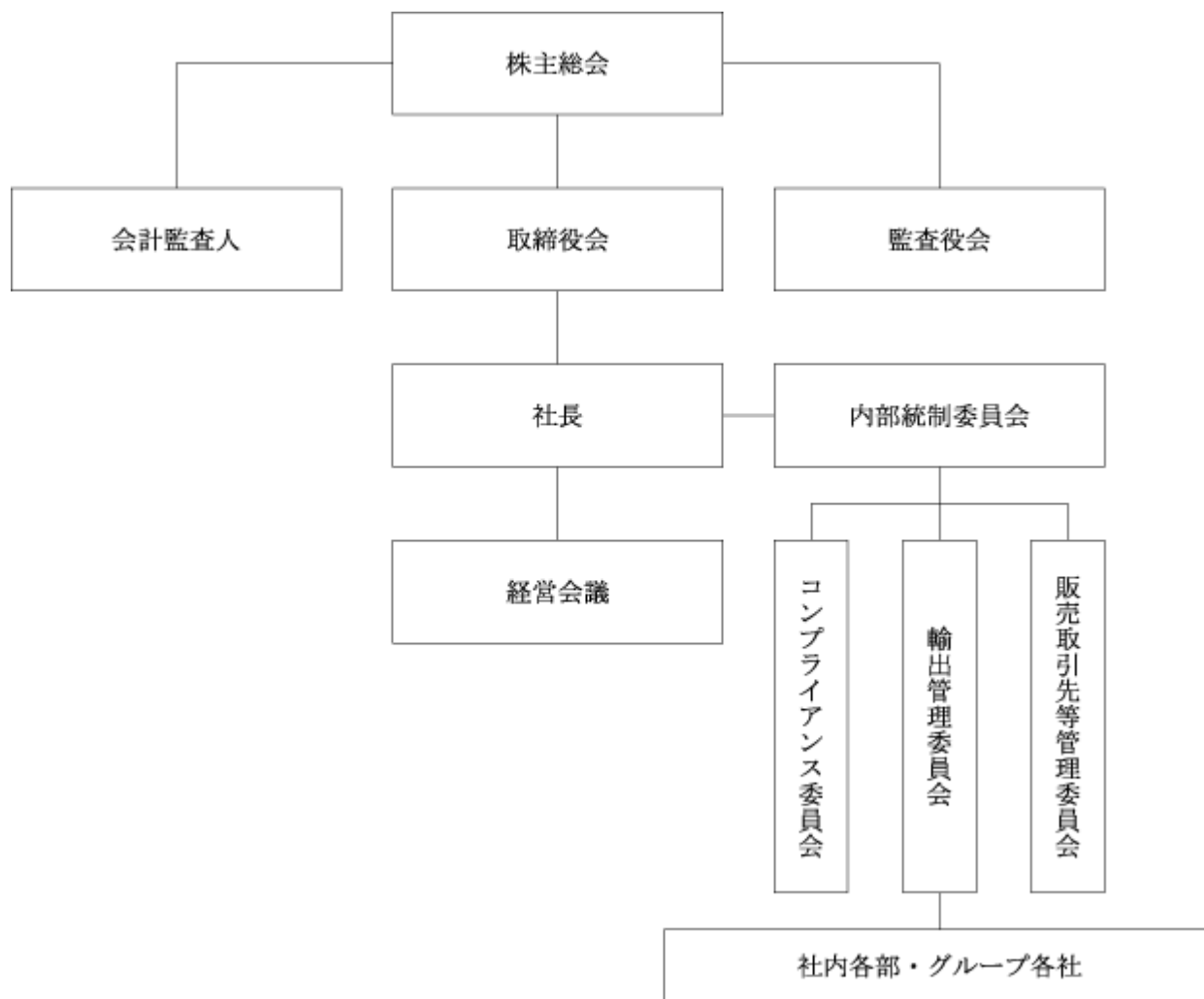
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

(1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。監査役は5名を選任しており、内3名は社外監査役として選任しております。取締役は13名であり、社外取締役は含まれておりません。取締役会は法令で定められた事項や経営に関する重要事項を審議・決定すると同時に、各取締役の業務執行につき相互の監督を行っており、当事業年度におきましては14回開催しております。代表取締役が経営状況を迅速・的確に把握し、経営の意思決定を容易に行えるよう、役付役員による経営会議を開催しております。また、取締役の職務執行に対しては監査役による便宜、適切な監査や意見開示が行われております。

(2) 業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組み



(3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の体制を整備しております。

1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は「社会を豊かにする価値を提供し、人々との共生を願う」企業理念のもと、「倫理行動基準」および「倫理行動指針」を制定して企業人として取るべき行動規範を示しており取締役をはじめ全社員がこれを遵守することにより、健全な内部統制環境の醸成に努めます。

業務執行に当たっては、取締役会のほか、様々な会議体で総合的に検討したうえで意思決定が行われますが、これらの会議体への付議事項は規定により定め、適切に運営します。

法令等の遵守等を目的として設置している「コンプライアンス委員会」の機能を強化、拡充します。

コンプライアンス意識の向上のため、階層別教育や職場研修を継続的に実施します。

法令上疑義のある行為等コンプライアンスに係る問題に関しては、監査部門を通報先とする相談窓口「DDホットライン」を設置し、適切に運営します。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令および文書管理規定、機密管理規定等の社内規定に従って、各担当部門が適切に保存および管理を行います。取締役および監査役は、常時、これらの情報を閲覧できるものとします。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、安全、環境、品質、財務などのリスクについては、それぞれの担当部門または内部統制委員会および各種委員会が、それぞれの機能におけるリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、必要に応じ規則やガイドラインの制定やマニュアルの作成等を行い、管理します。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例の取締役会を月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を審議、決定すると同時に、各取締役の業務執行状況の監督を行います。また、取締役会の機能を強化し経営効率を向上させるため、全役付取締役により構成する経営会議を定期的を開催し、事業運営に関わる重要事項の意思決定を行います。

将来の事業環境を踏まえ中期経営計画を策定し、これを具体化するため各事業年度の年度方針と目標を設定します。担当取締役は、各部門方針と目標、権限分配を含めた効率的な達成方法を定め、推進します。取締役社長は定期的に進捗状況をレビューし、必要に応じ改善を促します。

5) 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社に関しては、関係会社管理規定に基づき、関係会社管理制度を通じてこれらの内部統制活動の徹底を図ります。

当社グループ各社に内部統制推進責任者および担当者を置くとともに、内部統制委員会がグループ全体の内部統制を統括、推進する体制とします。

6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき社員はいませんが、監査役会から要求があった場合には、原則として監査部門から人選することとし、監査役は該当者に対し必要な事項を命令することができることとします。また、その命令に関しては、取締役等の指揮命令を受けないものとし、該当者の人事異動および人事考課については監査役と取締役が協議することとします。

7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役は、主な業務執行について適宜適切に監査役に報告するとともに、当社および当社グループに著しい損害や重大な影響を及ぼす重要な事実を把握したときは、直ちに監査役に報告します。

取締役および使用人は、監査役の求めに応じ、定期的にまた随時に、監査役に業務執行状況を報告します。

8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換を行います。

主要な取締役の会議体や内部統制、コンプライアンスに関わる委員会等には、監査役の出席を得ることとします。

監査役による重要書類の閲覧や会計監査人との定期的あるいは随時の会合を通じて、監査の実効性を期します。

(4) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び行動基準

1) 反社会的勢力への対処

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした対応を行います。

2) 反社会的行為の排除

- ・反社会的な団体及びそれらの団体が関係する取引や寄付金等の利益供与行為をはじめ一切の付き合いを行いません。
- ・市民生活の秩序や安全に脅威を与える団体（暴力団、総会屋等）及び彼らが所属・経営あるいは関係する企業との取引は一切行いません。彼らから取引の要請があった場合には断固として断ります。
- ・暴力団や総会屋等と面談するときは、決して一人では会いません。二人以上で面談し、発言内容に留意して言葉じりを取られないようにするとともに、相手の要求は明確に断り、曖昧な返答や期待を持たせるような断り方はしません。
- ・暴力団や総会屋等は、巧妙に合理的な団体を装って近づき取引や金品の要求をしてくるため

常にそうした相手の動きに対し関心を持つとともに、当社の取引先がそういった非合理的団体と関わりを持っていないかについても注意を払い情報の収集に努めます。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、独立した内部監査部門である監査部(専任2名)を設置し、内部監査基準を定めた上で、グループ内監査への取り組みを強化しております。監査役は、取締役会及び経営会議等への出席、各事業所への往査等を通じた経営状況の把握、取締役の経営判断及び業務執行について主に適法性の観点から厳正な監査を行っております。また、監査役と監査部及び会計監査人とは、定期的な連絡会議の開催により情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

(6) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	山本操司	新日本有限責任監査法人
	橋留隆志	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補等 15名であります。

(7) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役として3名を選任しております。社外監査役は3名とも当社の関連会社の取締役、監査役ですが、当社との間には取引関係その他利害関係はありません。

2. コンプライアンス対応及びリスク管理体制

当社は、株主はもとより、顧客、取引先、従業員、地域住民といった当社に関わる皆様にとって大きな存在価値を認めていただける企業グループとなるため、コーポレート・ガバナンスを正しく機能させることが重要と考えております。

このため、グループ経営の現状を効率的に把握するとともに、経営計画を遅滞なく推進させるように努めております。

また、適法で効率よい経営の推進を妨げる可能性のある法令違反に限らず、安全・環境・品質・財務などの様々なリスクを監視し、予防と発生後の迅速な対応が行えるよう、監査部や内部統制委員会、コンプライアンス委員会などを設置してリスク管理を行っております。

なお、当社は顧問弁護士の法務に関わるアドバイスを適宜受けております。

3. 取締役及び監査役の報酬等の内容

区分	支給人員	報酬額
取締役	14名	378百万円
監査役 (うち社外監査役)	6名 (3名)	59百万円 (2百万円)
計	20名	437百万円

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 株主総会決議による報酬限度額(会社法第361条第1項第1号)は、取締役(使用人兼務取締役の使用人給与相当額および下記第4項の役員賞与ならびに第5項の退職慰労金は含んでおりません。)年額250百万円、監査役年額50百万円であります。
- 3 上記の支給人員および報酬等の額には、平成20年6月27日開催の第48回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名を含んでおります。そのうち、福井徹氏は、第48回定時株主総会終結の時をもって取締役を退任した後、監査役に就任したため、支給人員および報酬額については、取締役期間は取締役に、監査役期間は監査役に含めて記載しております。なお、事業年度末現在の人数は、取締役12名および監査役5名であります。
- 4 上記の報酬等の額には、当事業年度中に役員賞与として引当金を計上した次の金額を含んでおります。
- 取締役12名 72百万円
 監査役5名 8百万円(うち社外監査役 1百万円)
- 5 上記の報酬等の額には、当事業年度中に退職慰労金として引当金を計上した次の金額を含んでおります。
- 取締役14名 64百万円
 監査役6名 7百万円(うち社外監査役 0百万円)
- 6 上記の報酬等の額には、平成20年6月27日開催の第48回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金として支給した次の金額を含んでおります。
- 取締役2名 2百万円
 監査役1名 0百万円
- なお、各金額は、過年度の事業報告において記載した役員退職慰労引当金の繰入額(取締役48百万円、監査役分5百万円)を除いております。

4. 定款規定の内容

(1) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(2) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(3) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものも含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

(4) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	29	-

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるDAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対し、監査証明業務に基づく報酬として3百万円、非監査業務に基づく報酬として6百万円を支払っております。この非監査業務の内容としては、税務申告サービスとなっております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,361,828	8,390,652
受取手形及び売掛金	17,456,817	16,263,003
たな卸資産	12,552,346	² 13,476,947
繰延税金資産	1,809,078	2,402,046
その他	738,364	1,152,775
貸倒引当金	93,757	119,715
流動資産合計	38,824,677	41,565,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,711,792	8,815,672
機械装置及び運搬具(純額)	4,759,702	6,579,262
土地	⁵ 4,685,862	⁵ 4,830,124
建設仮勘定	799,885	98,137
その他(純額)	931,551	1,445,793
有形固定資産合計	^{1, 4} 19,888,793	^{1, 4} 21,768,991
無形固定資産		
86,354		1,524,514
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 1,072,368	³ 779,900
長期貸付金	40,868	31,760
繰延税金資産	1,568,825	1,649,699
その他	1,091,859	1,138,305
貸倒引当金	136,555	175,073
投資その他の資産合計	3,637,365	3,424,592
固定資産合計	23,612,513	26,718,098
資産合計	62,437,191	68,283,808
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,980,906	16,977,670
短期借入金	7,218,578	10,845,908
1年内償還予定の社債	2,240,000	140,000
リース債務	-	603,878
未払法人税等	1,473,796	1,058,993
賞与引当金	803,930	774,756
役員賞与引当金	50,000	80,000
未払費用	-	3,728,788
その他	6,731,443	4,158,381
流動負債合計	32,498,655	38,368,376

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	640,000	500,000
長期借入金	⁴ 8,242,373	⁴ 4,568,570
リース債務	-	1,422,335
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 518,705	⁵ 518,705
退職給付引当金	4,304,442	4,032,178
役員退職慰労引当金	366,867	368,398
その他	⁶ 2,747,669	⁶ 2,753,854
固定負債合計	16,820,057	14,164,041
負債合計	49,318,712	52,532,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金	2,170,871	2,170,871
利益剰余金	7,142,120	10,667,067
自己株式	6,630	7,693
株主資本合計	11,740,662	15,264,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,003	47,951
繰延ヘッジ損益	24,131	42,823
土地再評価差額金	⁵ 716,306	⁵ 716,306
為替換算調整勘定	126,768	243,239
評価・換算差額等合計	999,209	478,194
少数株主持分	⁵ 378,607	⁵ 8,649
純資産合計	13,118,479	15,751,390
負債純資産合計	62,437,191	68,283,808

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	60,677,711	71,351,633
売上原価	² 43,136,555	² 52,489,904
売上総利益	17,541,155	18,861,729
販売費及び一般管理費		
販売費	9,651,260	9,454,873
一般管理費	2,050,298	2,585,903
販売費及び一般管理費合計	¹ 11,701,558	¹ 12,040,776
営業利益	5,839,597	6,820,952
営業外収益		
受取利息	47,340	42,409
受取配当金	23,508	25,401
為替差益	108,151	281,776
負ののれん償却額	-	87,373
雑収入	102,649	75,018
営業外収益合計	281,649	511,979
営業外費用		
支払利息	452,375	363,388
雑損失	22,212	63,312
営業外費用合計	474,587	426,701
経常利益	5,646,659	6,906,229
特別利益		
固定資産売却益	³ 60,529	³ 2,503
貸倒引当金戻入額	-	4,077
その他	-	14,878
特別利益合計	60,529	21,459
特別損失		
固定資産廃棄損	⁴ 153,311	⁴ 79,759
固定資産売却損	⁵ 12,491	⁵ 2,862
子会社整理損	-	⁶ 1,128,615
減損損失	⁷ 1,091,776	⁷ 7,156
投資有価証券評価損	-	133,260
その他	27,233	30,382
特別損失合計	1,284,812	1,382,036
税金等調整前当期純利益	4,422,376	5,545,652
法人税、住民税及び事業税	2,312,503	2,362,574
法人税等調整額	413,270	566,180
法人税等合計	1,899,233	1,796,394
少数株主利益	129,195	1,435
当期純利益	2,393,946	3,747,823

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,434,300	2,434,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,434,300	2,434,300
資本剰余金		
前期末残高	2,170,871	2,170,871
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,170,871	2,170,871
利益剰余金		
前期末残高	4,274,157	7,142,120
当期変動額		
剰余金の配当	159,213	222,876
当期純利益	2,393,946	3,747,823
土地再評価差額金の取崩	633,230	-
当期変動額合計	2,867,963	3,524,946
当期末残高	7,142,120	10,667,067
自己株式		
前期末残高	2,567	6,630
当期変動額		
自己株式の取得	4,063	1,062
当期変動額合計	4,063	1,062
当期末残高	6,630	7,693
株主資本合計		
前期末残高	8,876,762	11,740,662
当期変動額		
剰余金の配当	159,213	222,876
当期純利益	2,393,946	3,747,823
土地再評価差額金の取崩	633,230	-
自己株式の取得	4,063	1,062
当期変動額合計	2,863,899	3,523,883
当期末残高	11,740,662	15,264,545

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	421,117	132,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	289,113	84,052
当期変動額合計	289,113	84,052
当期末残高	132,003	47,951
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,052	24,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,183	66,954
当期変動額合計	25,183	66,954
当期末残高	24,131	42,823
土地再評価差額金		
前期末残高	1,349,536	716,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	633,230	-
当期変動額合計	633,230	-
当期末残高	716,306	716,306
為替換算調整勘定		
前期末残高	142,775	126,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,006	370,008
当期変動額合計	16,006	370,008
当期末残高	126,768	243,239
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,912,376	999,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	913,167	521,014
当期変動額合計	913,167	521,014
当期末残高	999,209	478,194
少数株主持分		
前期末残高	512,119	378,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,511	369,957
当期変動額合計	133,511	369,957
当期末残高	378,607	8,649

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,301,257	13,118,479
当期変動額		
剰余金の配当	159,213	222,876
当期純利益	2,393,946	3,747,823
土地再評価差額金の取崩	633,230	-
自己株式の取得	4,063	1,062
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,046,678	890,972
当期変動額合計	1,817,221	2,632,911
当期末残高	13,118,479	15,751,390

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,422,376	5,545,652
減価償却費	1,664,958	2,676,042
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,401	65,432
賞与引当金の増減額（ は減少）	102,417	29,173
事業構造改善引当金の増減額（ は減少）	7,730	-
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	17,000	30,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	16,174	272,264
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	16,284	1,530
受取利息及び受取配当金	70,848	67,810
支払利息	452,375	363,388
有形固定資産売却損益（ は益）	40,308	359
固定資産廃棄損	153,311	79,759
子会社整理損	-	1,128,615
減損損失	1,091,776	7,156
投資有価証券評価損益（ は益）	-	133,260
売上債権の増減額（ は増加）	813,954	367,694
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,407,986	932,090
仕入債務の増減額（ は減少）	1,037,801	3,916,111
未払消費税等の増減額（ は減少）	222,609	315,255
預り保証金の増減額（ は減少）	27,511	9,030
その他	1,870,151	382,861
小計	7,284,752	12,955,089
利息及び配当金の受取額	65,188	67,339
利息の支払額	430,756	365,281
法人税等の支払額	1,951,034	2,743,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,968,150	9,913,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,244,649	3,740,460
有形固定資産の売却による収入	103,577	11,230
無形固定資産の取得による支出	32,575	48,175
投資有価証券の取得による支出	108,771	290
投資有価証券の売却による収入	-	21
子会社株式の取得による支出	13,000	288,000
貸付けによる支出	8,370	3,081
貸付金の回収による収入	17,713	12,189
定期預金の払戻による収入	-	876,740
定期預金の預入による支出	797,056	1,339,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,083,132	4,518,928

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	32,100	2,991,055
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	574,944
長期借入れによる収入	1,780,000	-
長期借入金の返済による支出	4,717,690	3,037,528
社債の償還による支出	120,000	2,240,000
自己株式の取得による支出	4,063	1,062
配当金の支払額	159,405	223,062
少数株主への配当金の支払額	2,800	1,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,191,859	3,086,983
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	12,352	606,101
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,319,193	1,701,224
現金及び現金同等物の期首残高	6,817,564	5,498,371
現金及び現金同等物の期末残高	5,498,371	7,199,596

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(14社) 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主な非連結子会社の名称等 ディー・ディー・テクニカル(株) (株)ツバササービス NHN INTERNATIONAL (EUROPE) B.V. これらの会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(14社) 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、ダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ株式会社は、平成21年2月28日をもって解散を決議し、清算中であります。</p> <p>(2) 主な非連結子会社の名称等 ディー・ディー・テクニカル(株) (株)ツバササービス NHN INTERNATIONAL (EUROPE) B.V. これらの会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社.....なし 非連結子会社(ディー・ディー・テクニカル(株)、(株)ツバササービス、NHN INTERNATIONAL (EUROPE) B.V.)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 なし</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社.....なし 非連結子会社(ディー・ディー・テクニカル(株)、(株)ツバササービス、NHN INTERNATIONAL (EUROPE) B.V.)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 なし</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、 DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.、 DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE.LTD.、 DAIHATSU DIESEL (AMERICA) INC.、DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO.,LTD.の決算日は12月31日でありませす。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行う方法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 ……総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法を採用しております。 但し一部連結子会社は定率法であります。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が107,033 千円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が110,785千円それぞれ減少しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 ……総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号) を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 但し一部連結子会社は定率法であります。 当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社および一部の国内連結子会社の機械装置の耐用年数について、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来の10~11年から 9年に変更しました。 この変更により、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合と比較し、売上総利益は92,746千円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は93,970千円それぞれ減少しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,033,069千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理をしており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,741,788千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理をしており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(a) ・ヘッジ手段：為替先物予約 ・ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>(b) ・ヘッジ手段：金利スワップ ・ヘッジ対象：借入金</p> <p>ヘッジ方針 「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、デリバティブ取引のリスクを回避するヘッジ手段として行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6 負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合と比べて、損益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は32,049千円増加し、経常利益は9,178千円、税金等調整前当期純利益は29,878千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)</p> <p>当社グループは、従来、在外子会社の収益および費用について、決算日の直物為替相場により円貨へ換算していましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨へ換算する方法へ変更しております。</p> <p>この変更は、在外子会社の事業規模が拡大したことおよび近年の為替相場の急激な変動を契機として、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結計算書類に反映させるために行うものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合と比較し、売上高は2,799,904千円、営業利益は2,424,528千円、経常利益は190,334千円、税金等調整前当期純利益は190,283千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「1年以内償還社債」につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「1年以内償還社債」は、120,000千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「未払費用」につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未払費用」は、2,603,229千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・負ののれん償却額 <p>前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」につきましては、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「負ののれん償却額」は、7,543千円であります。</p> ・固定資産廃棄損、固定資産売却損 <p>前連結会計年度において、特別損失の「有形固定資産売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「固定資産廃棄損」と「固定資産売却損」として表示することにいたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損」として掲記されていたものは、EDINETのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益(は益)」と「固定資産廃棄損」として表示することに変更いたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1 有形固定資産減価償却累計額 26,449,462千円	1 有形固定資産減価償却累計額 25,678,444千円
	2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 製品 89,188千円 原材料 292,090 仕掛品 13,095,668
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 36,943千円	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 21,820千円
4 担保資産 このうち 建物及び構築物 1,563,753千円 機械装置及び運搬具 587,199 土地 1,574,737 計 3,725,691	4 担保資産 このうち 建物及び構築物 1,515,543千円 機械装置及び運搬具 504,990 土地 1,574,737 計 3,595,271
は、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)2,880,500千円の担保として財団抵当に供しております。	は、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)2,433,700千円の担保として財団抵当に供しております。
また、上記以外に 建物及び構築物 5,610,913千円 機械装置及び運搬具 32,297 土地 498,822 その他 18,908 計 6,160,941	また、上記以外に 建物及び構築物 5,197,793千円 機械装置及び運搬具 25,795 土地 413,663 その他 18,470 計 5,655,723
を、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)762,650千円の担保に供しております。	を、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)534,000千円の担保に供しております。
5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額については、税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債に計上し、少数株主持分相当額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算出方法により算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成11年12月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額に、差額はありません。	5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額については、税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債に計上し、少数株主持分相当額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算出方法により算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成11年12月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と、再評価後の帳簿価額との差額は軽微であります。
6 その他の固定負債のうちには、負ののれんが255,259千円含まれております。	6 その他の固定負債のうちには、負ののれんが249,598千円含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賃金・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,582,383千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">367,137</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">416,831</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">105,296</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">125,378</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛費</td> <td style="text-align: right;">787,882</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 研究開発費は売上原価に含まれており、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,585,030千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,091千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">50,708</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,730</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,529</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>廃却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40,516千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35,212</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">69,351</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,231</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,311</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,327千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,491</td> </tr> </table>	給料・賃金・賞与	3,582,383千円	賞与引当金繰入額	367,137	退職給付費用	416,831	役員退職慰労引当金繰入額	105,296	減価償却費	125,378	販売諸掛費	787,882	機械装置及び運搬具	2,091千円	土地	50,708	その他	7,730	計	60,529	建物及び構築物	40,516千円	機械装置及び運搬具	35,212	建設仮勘定	69,351	その他	8,231	計	153,311	機械装置及び運搬具	12,327千円	その他	163	計	12,491	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賃金・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,589,750千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">309,963</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">411,120</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85,866</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">578,542</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛費</td> <td style="text-align: right;">755,012</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 研究開発費は売上原価に含まれており、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,713,317千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,503千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39,940千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,578</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,759</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,585千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,862</td> </tr> </table> <p>6 子会社整理損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">646,586千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">324,662</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td style="text-align: right;">138,717</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,649</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,128,615</td> </tr> </table>	給料・賃金・賞与	3,589,750千円	賞与引当金繰入額	309,963	退職給付費用	411,120	役員退職慰労引当金繰入額	85,866	減価償却費	578,542	販売諸掛費	755,012	機械装置及び運搬具	2,503千円	建物及び構築物	39,940千円	機械装置及び運搬具	29,578	その他	10,240	計	79,759	機械装置及び運搬具	2,585千円	その他	276	計	2,862	固定資産減損損失	646,586千円	たな卸資産評価損	324,662	退職金	138,717	その他	18,649	計	1,128,615
給料・賃金・賞与	3,582,383千円																																																																										
賞与引当金繰入額	367,137																																																																										
退職給付費用	416,831																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	105,296																																																																										
減価償却費	125,378																																																																										
販売諸掛費	787,882																																																																										
機械装置及び運搬具	2,091千円																																																																										
土地	50,708																																																																										
その他	7,730																																																																										
計	60,529																																																																										
建物及び構築物	40,516千円																																																																										
機械装置及び運搬具	35,212																																																																										
建設仮勘定	69,351																																																																										
その他	8,231																																																																										
計	153,311																																																																										
機械装置及び運搬具	12,327千円																																																																										
その他	163																																																																										
計	12,491																																																																										
給料・賃金・賞与	3,589,750千円																																																																										
賞与引当金繰入額	309,963																																																																										
退職給付費用	411,120																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	85,866																																																																										
減価償却費	578,542																																																																										
販売諸掛費	755,012																																																																										
機械装置及び運搬具	2,503千円																																																																										
建物及び構築物	39,940千円																																																																										
機械装置及び運搬具	29,578																																																																										
その他	10,240																																																																										
計	79,759																																																																										
機械装置及び運搬具	2,585千円																																																																										
その他	276																																																																										
計	2,862																																																																										
固定資産減損損失	646,586千円																																																																										
たな卸資産評価損	324,662																																																																										
退職金	138,717																																																																										
その他	18,649																																																																										
計	1,128,615																																																																										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>7 減損損失 当連結会計年度においては、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">場所</td> <td>茨木市田中町</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>産業機器関連事業資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等</td> </tr> </table> <p>当社グループは、グルーピングの基準を事業の種類別セグメントとし、事業の用に供していない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当該資産については、当該資産を使用する産業機器関連事業の収益見通しを検討した結果、回収可能価額が帳簿価額に比べ著しく下落していることから、1,091,776千円の減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、減損を実施した資産の回収可能価額は、鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	茨木市田中町	用途	産業機器関連事業資産	種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	<p>7 減損損失 当連結会計年度においては、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、当社グループは、グルーピングの基準を事業の種類別セグメントとし、事業の用に供していない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(1) 産業機器関連事業の一部廃止</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">場所</td> <td>茨木市田中町</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>産業機器関連事業資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等</td> </tr> </table> <p>当該資産については、当該資産を使用する産業機器関連事業を営む子会社（ダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ株式会社）が平成21年2月28日をもって解散したことにより、回収可能価額が帳簿価額に比べ著しく下落したことから、646,586千円の減損損失を認識いたしました。</p> <p>減損を実施した資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。当該資産の正味売却価額はその処分可能性を考慮し、処分見込額相当の評価をしております。</p> <p>なお、当該減損損失は、連結損益計算書において、子会社整理損に含まれております。</p> <p>(2) 遊休資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">場所</td> <td>八戸市大字湊町</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>支店事務所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> </table> <p>当該資産については、閉鎖となったため遊休資産となり、回収可能価額が市場価額に対して著しく下落したことから、7,156千円の減損損失を認識いたしました。</p> <p>減損を実施した資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。建物及び構築物の正味売却価額は零とし、土地の正味売却価額は固定資産税評価額を基準に時価を算定しております。</p>	場所	茨木市田中町	用途	産業機器関連事業資産	種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	場所	八戸市大字湊町	用途	支店事務所	種類	建物及び構築物、土地
場所	茨木市田中町																		
用途	産業機器関連事業資産																		
種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等																		
場所	茨木市田中町																		
用途	産業機器関連事業資産																		
種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等																		
場所	八戸市大字湊町																		
用途	支店事務所																		
種類	建物及び構築物、土地																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,850,000	-	-	31,850,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,249	3,210	-	10,459

単元未満株式の買取による増加 3,210株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	159,213千円	普通配：5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	222,876千円	普通配：7円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,850,000	-	-	31,850,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,459	1,204	-	11,663

単元未満株式の買取による増加 1,204株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	222,876千円	普通配：7円	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,706千円	普通配：8円	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に記載されている現金及び預金の金額との関係は、次のとおりであります。	現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に記載されている現金及び預金の金額との関係は、次のとおりであります。
現金及び預金勘定 6,361,828千円	現金及び預金勘定 8,390,652千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 863,457	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,191,056
期末残高相当額 5,498,371	期末残高相当額 7,199,596

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,190</td> <td style="text-align: right;">11,713</td> <td style="text-align: right;">17,476</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">253,422</td> <td style="text-align: right;">105,311</td> <td style="text-align: right;">148,110</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">891,364</td> <td style="text-align: right;">472,981</td> <td style="text-align: right;">418,383</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,173,977</td> <td style="text-align: right;">590,006</td> <td style="text-align: right;">583,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">220,951千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">363,019</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583,970</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">245,512千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">245,512</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">64,759千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">81,916</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,675</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	29,190	11,713	17,476	有形固定資産その他	253,422	105,311	148,110	無形固定資産	891,364	472,981	418,383	合計	1,173,977	590,006	583,970	一年内	220,951千円	一年超	363,019	計	583,970	支払リース料	245,512千円	減価償却費相当額	245,512	一年内	64,759千円	一年超	81,916	計	146,675	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、内燃機関関連事業における事務機器(コピー機、コンピュータサーバ、コンピュータ端末)であります。 ・無形固定資産 主として、内燃機関関連事業における販売・生産管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">39,880千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">30,776</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,656</td> </tr> </table>	一年内	39,880千円	一年超	30,776	計	70,656
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																								
機械装置及び運搬具	29,190	11,713	17,476																																								
有形固定資産その他	253,422	105,311	148,110																																								
無形固定資産	891,364	472,981	418,383																																								
合計	1,173,977	590,006	583,970																																								
一年内	220,951千円																																										
一年超	363,019																																										
計	583,970																																										
支払リース料	245,512千円																																										
減価償却費相当額	245,512																																										
一年内	64,759千円																																										
一年超	81,916																																										
計	146,675																																										
一年内	39,880千円																																										
一年超	30,776																																										
計	70,656																																										

(有価証券関係)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得価格を超えるもの						
株式	192,726	522,417	329,691	151,112	282,707	131,594
その他						
小計	192,726	522,417	329,691	151,112	282,707	131,594
連結貸借対照表計上額が 取得価格を超えないもの						
株式	337,738	231,382	106,355	245,391	194,711	50,680
その他						
小計	337,738	231,382	106,355	245,391	194,711	50,680
合計	530,464	753,800	223,335	396,504	477,418	80,914

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損133,260千円を計上しております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 株式		
非上場株式	281,624	280,661

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取組方針 当社及び連結子会社は通常業務を遂行する上で金利リスク、為替リスクなどの様々なリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>利用目的 金利関連のデリバティブ取引は借入金の将来に対する調達コストの削減を図る目的として利用しております。 また、通貨関連のデリバティブ取引は主に製品輸出・輸入による外貨建ての変動によるリスクをヘッジするために利用しております。</p> <p>取引の内容(金利関係) 金利デリバティブ取引では金利スワップ等を利用しております。 金利スワップ取引は変動金利と固定金利とを変換する取引で当社ではこの取引を利用して変動金利債務から発生する変動金利のキャッシュフローを固定金利のキャッシュフローに転換し、将来の金利上昇を想定し、金利のヘッジを図っております。</p> <p>取引の内容(通貨関係) 通貨デリバティブ取引では通貨オプション及び為替先物予約を利用しております。 通貨オプション及び為替先物予約は将来の一定時点において異なる通貨を交換する取引で、当社及び連結子会社では製品の輸出・輸入による外貨(主に米ドル)建て売上債権・仕入債務を円貨に変換するために利用しており、これにより将来の売上回収時及び支払時において為替変動により円貨での売上・仕入の増減リスクをヘッジしております。</p> <p>リスク管理体制 デリバティブ取引については取締役会等で審査承認の上で、執行の際は当該承認に基づき各部門の依頼により各社経理部等で執行しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 信用リスクとは取引の相手が債務不履行に陥ることにより取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるリスクで、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行に限られており、取引相手の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取組方針 同左</p> <p>目的 同左</p> <p>取引の内容(金利関係) 同左</p> <p>取引の内容(通貨関係) 同左</p> <p>リスク管理体制 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部を除いた連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については9社が有しており、また、適格退職年金は2年金を有しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,791,617千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,043</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,773,573</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,771,596</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">723,119</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">25,584</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,304,442</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">338,716千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">161,497</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">427,066</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">126,412</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,313</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,052,379</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="width: 70%;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付債務	7,791,617千円	年金資産	18,043	未積立退職給付債務(+)	7,773,573	会計基準変更時差異の未処理額	2,771,596	未認識数理計算上の差異	723,119	未認識過去勤務債務	25,584	退職給付引当金 (+ + +)	4,304,442	勤務費用	338,716千円	利息費用	161,497	会計基準変更時差異の費用処理額	427,066	数理計算上の差異の費用処理額	126,412	過去勤務債務の費用処理額	1,313	退職給付費用 (+ + + +)	1,052,379	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部を除いた連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については9社が有しており、また、適格退職年金は2年金を有しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,223,383千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">50,951</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,172,432</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,296,716</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">641,942</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">201,595</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,032,178</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">362,799千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">149,770</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">382,785</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">119,133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,475</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社解散による退職金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,717</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,159,681</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="width: 70%;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付債務	7,223,383千円	年金資産	50,951	未積立退職給付債務(+)	7,172,432	会計基準変更時差異の未処理額	2,296,716	未認識数理計算上の差異	641,942	未認識過去勤務債務	201,595	退職給付引当金 (+ + +)	4,032,178	勤務費用	362,799千円	利息費用	149,770	会計基準変更時差異の費用処理額	382,785	数理計算上の差異の費用処理額	119,133	過去勤務債務の費用処理額	6,475	子会社解散による退職金	138,717	退職給付費用 (+ + + + +)	1,159,681	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付債務	7,791,617千円																																																																										
年金資産	18,043																																																																										
未積立退職給付債務(+)	7,773,573																																																																										
会計基準変更時差異の未処理額	2,771,596																																																																										
未認識数理計算上の差異	723,119																																																																										
未認識過去勤務債務	25,584																																																																										
退職給付引当金 (+ + +)	4,304,442																																																																										
勤務費用	338,716千円																																																																										
利息費用	161,497																																																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	427,066																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	126,412																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	1,313																																																																										
退職給付費用 (+ + + +)	1,052,379																																																																										
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																										
割引率	2.0%																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																										
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																										
退職給付債務	7,223,383千円																																																																										
年金資産	50,951																																																																										
未積立退職給付債務(+)	7,172,432																																																																										
会計基準変更時差異の未処理額	2,296,716																																																																										
未認識数理計算上の差異	641,942																																																																										
未認識過去勤務債務	201,595																																																																										
退職給付引当金 (+ + +)	4,032,178																																																																										
勤務費用	362,799千円																																																																										
利息費用	149,770																																																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	382,785																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	119,133																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	6,475																																																																										
子会社解散による退職金	138,717																																																																										
退職給付費用 (+ + + + +)	1,159,681																																																																										
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																										
割引率	2.0%																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																										
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未実現利益 731,571	未実現利益 111,805
退職給付引当金 1,805,359	退職給付引当金 1,699,009
繰越欠損金 406,866	繰越欠損金 2,239,271
賞与引当金 336,760	賞与引当金 315,924
役員退職慰労引当金 150,468	役員退職慰労引当金 152,102
その他 1,630,377	その他 2,685,703
繰延税金資産小計 5,061,404	繰延税金資産小計 7,203,816
評価性引当額 1,327,448	評価性引当額 3,019,905
繰延税金資産合計 3,733,956	繰延税金資産合計 4,183,911
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 78,722	固定資産圧縮積立金 72,699
その他有価証券評価差額金 91,117	その他有価証券評価差額金 32,963
その他 188,355	その他 31,941
繰延税金負債合計 358,194	繰延税金負債合計 137,604
繰延税金資産の純額 3,375,761	繰延税金資産の純額 4,046,306
(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 1,809,078	流動資産 - 繰延税金資産 2,402,046
固定資産 - 繰延税金資産 1,568,825	固定資産 - 繰延税金資産 1,649,699
流動負債 - その他 1,498	流動負債 - その他 1,978
固定負債 - その他 643	固定負債 - その他 3,460
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1
税額控除 4.0	税額控除 5.9
その他 4.2	その他 4.4
税効果会計適用後法人税等の負担率 42.9	税効果会計適用後法人税等の負担率 32.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	内燃機関	産業機器	不動産賃貸	計	消去又は 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客 に対する売上高	53,905,286	6,041,095	731,330	60,677,711		60,677,711
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			187,256	187,256	(187,256)	
計	53,905,286	6,041,095	918,586	60,864,967	(187,256)	60,677,711
営業費用	46,686,251	5,728,830	561,201	52,976,282	1,861,831	54,838,114
営業利益	7,219,035	312,264	357,384	7,888,684	(2,049,087)	5,839,597
資産、減価償却費						
減損損失及び資本的支出						
資産	47,316,689	5,118,389	6,478,092	58,913,171	3,524,020	62,437,191
減価償却費	1,138,806	137,317	373,365	1,649,488	15,470	1,664,958
減損損失		1,091,776		1,091,776		1,091,776
資本的支出	2,326,832	25,922	58,188	2,410,943		2,410,943

(注) 1 事業区分の方法

当企業グループの事業区分方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 内燃機関.....船舶用及び陸用内燃機関並びに同部品
- (2) 産業機器.....ドアクローザ、オートドア、アルミホイール
- (3) 不動産賃貸.....事務所及び駐車場の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門(経営企画、管理、経理等)にかかる費用であります。

当連結会計年度 2,050,298千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 3,721,102千円

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計処理の変更)に記載の通り、法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	内燃機関	産業機器	不動産賃貸	計	消去又は 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客 に対する売上高	65,441,446	5,175,668	734,519	71,351,633		71,351,633
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			208,256	208,256	(208,256)	
計	65,441,446	5,175,668	942,775	71,559,890	(208,256)	71,351,633
営業費用	56,363,871	5,231,439	561,939	62,157,251	2,373,430	64,530,681
営業利益又は 営業損失()	9,077,574	55,771	380,835	9,402,638	(2,581,686)	6,820,952
資産、減価償却費						
減損損失及び資本的支出						
資産	53,958,521	3,555,278	6,253,755	63,767,555	4,516,253	68,283,808
減価償却費	2,136,008	156,805	374,560	2,667,373	8,668	2,676,042
減損損失	7,156	646,586		653,743		653,743
資本的支出	5,104,937	21,022	43,181	5,169,141	488	5,169,629

(注) 1 事業区分の方法

当企業グループの事業区分方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 内燃機関.....船舶用及び陸用内燃機関並びに同部品
- (2) 産業機器.....ドアクローザ、オートドア、アルミホイール
- (3) 不動産賃貸.....事務所及び駐車場の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門(経営企画、管理、経理等)にかかる費用であります。

当連結会計年度 2,585,903千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 4,633,486千円

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」を適用しております。

この変更により、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合と比較し、内燃機関セグメントの営業利益は31,992千円、産業機器セグメントの営業利益は28千円それぞれ増加しております。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、従来の方法によった場合と比べて、損益に与える影響は軽微であります。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

当社は、従来、在外子会社の収益及び費用について、決算日の直物為替相場により円貨へ換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨へ換算する方法へ変更しております。

この変更は、在外子会社の事業規模が拡大したこと及び近年の為替相場の急激な変動を契機として、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行うものであります。

この変更により、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合と比較し、内燃機関セグメントの売上高は2,799,904千円、営業利益は2,424,528千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本	東南 アジア	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,419,563	9,052,812	5,205,335	60,677,711		60,677,711
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,936,840	81,345	357,757	13,375,943	(13,375,943)	
計	59,356,403	9,134,158	5,563,092	74,053,654	(13,375,943)	60,677,711
営業費用	51,805,978	8,894,049	5,502,787	66,202,815	(11,364,701)	54,838,114
営業利益	7,550,425	240,108	60,305	7,850,839	(2,011,242)	5,839,597
資産	60,807,973	3,771,428	2,291,354	66,870,756	(4,433,565)	62,437,191

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国または地域
 東南アジア.....シンガポール・中国
 その他の地域.....イギリス・アメリカ
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門(経営企画、管理、経理等)にかかる費用であります。
 当連結会計年度 2,050,298千円
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
 当連結会計年度 3,721,201千円
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計処理の変更)に記載の通り、法人税法の改正(「所得税法統の一部を改正する法律 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
 これにより損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本	東南 アジア	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,346,968	13,007,718	5,996,946	71,351,633		71,351,633
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,769,494	142,573	361,953	16,274,022	(16,274,022)	
計	68,116,463	13,150,292	6,358,899	87,625,655	(16,274,022)	71,351,633
営業費用	59,416,143	12,705,262	6,109,377	78,230,784	(13,700,102)	64,530,681
営業利益	8,700,319	445,029	249,521	9,394,871	(2,573,919)	6,820,952
資産	65,509,624	4,309,245	2,103,305	71,922,175	(3,638,366)	68,283,808

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

東南アジア.....シンガポール・中国

その他の地域.....イギリス・アメリカ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門(経営企画、管理、経理等)にかかる費用であります。

当連結会計年度 2,585,903千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 4,633,486千円

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」を適用しております。

この変更により、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合と比較し、日本セグメントの営業利益は32,049千円増加しております。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、従来の方法によった場合と比較して、損益に与える影響は軽微であります。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

当社は、従来、在外子会社の収益及び費用について、決算日の直物為替相場により円貨へ換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨へ換算する方法へ変更しております。

この変更は、在外子会社の事業規模が拡大したこと及び近年の為替相場の急激な変動を契機として、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行うものであります。

この変更により、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合と比較して、東南アジアセグメントの売上高は988,659千円、営業利益は886,926千円増加し、その他の地域セグメントの売上高は1,811,245千円、営業利益は1,537,601千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東南アジア	中南米	その他の地域	計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
海外売上高(千円)	19,365,695	940,157	3,751,886	24,057,738
連結売上高(千円)				60,677,711
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.9	1.5	6.2	39.6

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 東南アジア.....韓国・中国・シンガポール・フィリピン
 (2) 中南米.....ブラジル
 (3) その他の地域.....イギリス・アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 4 当連結会計年度より、従来、船籍により海外売上高を区分しておりましたが、船籍ではなく実際にディーゼル機関を納入した国又は地域による区分が実質的であることから、海外売上高の区分を納入先に改めております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の海外売上高は、「東南アジア」が1,182,550千円、「中南米」が8,432,467千円、「その他の地域」が1,426,283千円、それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東南アジア	中南米	その他の地域	計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
海外売上高(千円)	29,879,663	871,097	4,129,338	34,880,098
連結売上高(千円)				71,351,633
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.9	1.2	5.8	48.9

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 東南アジア.....韓国・中国・シンガポール・フィリピン
 (2) 中南米.....ブラジル
 (3) その他の地域.....イギリス・アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 4 当社は、従来、在外子会社の収益及び費用について、決算日の直物為替相場により円貨へ換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨へ換算する方法へ変更しております。
 この変更は、在外子会社の事業規模が拡大したこと及び近年の為替相場の急激な変動を契機として、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行うものであります。
 この変更により、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合と比較し、東南アジアセグメントの売上高は996,050千円増加し、中南米セグメントの売上高は36,387千円及びその他の地域セグメントの売上高は1,350,164千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	280,404,346	自動車等各種車両及びその部品の製造・販売	(被所有)直接 35.16 間接 0.11	役員兼任: 有り	(注3)	製品の販売(注1、2)	2,502,798	売掛金	744,863

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 注1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
 2. 取引金額及び期末残高は、消費税を含みます。
 3. 事業上の関係は以下の通りであります。
 ・当社に対し、建物を賃貸しております。
 ・当社製品を納入しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。
 なお、この適用により新たに開示対象に追加された関連当事者はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	280,404,346	自動車等各種車両及びその部品の製造・販売	(被所有)直接 35.16 間接 0.11	(注1)	製品の販売(注2、3)	2,531,596	売掛金	846,342

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 注1. 関連当事者との関係は以下の通りであります。
 ・当社に対し、監査役3名を派遣しております。
 ・当社に対し、建物を賃貸しております。
 ・当社製品を納入しております。
 2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
 3. 取引金額及び期末残高は、消費税を含みます。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	400円12銭	1株当たり純資産額	494円45銭
1株当たり当期純利益	75円18銭	1株当たり当期純利益	117円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	2,393,946	3,747,823
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,393,946	3,747,823
普通株式の期中平均株式数(株)	31,840,381	31,838,945

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ダイハツディーゼル株	第三回無担保社債	平成16年 4月30日	380,000	140,000 (140,000)	0.87	無担保	平成21年 4月30日
ダイハツディーゼル株	第四回無担保社債	平成17年 5月25日	500,000	500,000	0.97	無担保	平成22年 5月25日
合計			880,000	640,000 (140,000)			

(注) 1 ()内は、1年以内の償還予定額を示し、内数であります。

2 連結決算日後5年間の各年度償還予定額

区分	社債 (千円)
1年以内	140,000
1年超～2年以内	500,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,610,000	7,601,055	1.35	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,608,578	3,244,853	2.41	
1年以内に返済予定のリース債務		603,878	2.26	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,242,373	4,568,570	2.41	平成21年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		1,422,335	2.26	
その他有利子負債				
合計	15,460,951	17,440,691		

(注) 1 平均利率算定方法は、主な借入金及びリース債務については期中平均で算出し、少額な借入金及びリース債務は期末日利率で計算しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	長期借入金 (千円)	リース債務 (千円)
1年超～2年以内	1,206,653	616,369
2年超～3年以内	2,799,517	442,861
3年超～4年以内	526,400	281,274
4年超～5年以内	36,000	81,830

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	14,580,893	18,182,018	18,957,305	19,631,415
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	2,003,893	1,831,078	586,082	1,124,597
四半期純利益金額 (千円)	1,246,600	965,503	547,294	988,424
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	39.15	30.32	17.18	31.04

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,129,550	3,280,235
受取手形	635,636	596,863
売掛金	2 17,896,177	2 14,525,084
原材料	18,536	21,002
仕掛品	10,790,251	12,740,251
前払費用	122,734	126,378
繰延税金資産	1,009,550	2,204,470
未収入金	370,942	838,215
関係会社短期貸付金	7,425,000	5,685,000
その他	62,429	24,035
貸倒引当金	498,037	947,553
流動資産合計	39,962,771	39,093,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,361,091	6,122,340
減価償却累計額	3,328,116	3,456,061
建物（純額）	2,032,974	2,666,278
構築物	1,158,998	1,313,793
減価償却累計額	701,149	730,192
構築物（純額）	457,849	583,600
機械及び装置	13,024,034	15,767,640
減価償却累計額	8,764,490	9,378,820
機械及び装置（純額）	4,259,543	6,388,820
車両運搬具	188,142	274,037
減価償却累計額	135,745	153,324
車両運搬具（純額）	52,397	120,712
工具、器具及び備品	4,862,432	5,856,242
減価償却累計額	4,079,336	4,482,145
工具、器具及び備品（純額）	783,096	1,374,096
土地	2,889,087	3,033,350
建設仮勘定	798,060	98,137
有形固定資産合計	1 11,273,009	1 14,264,997
無形固定資産		
ソフトウェア	30,023	1,473,403
その他	24,696	26,461
無形固定資産合計	54,719	1,499,865
投資その他の資産		
投資有価証券	1 960,224	1 711,222

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社株式	958,431	1,233,492
従業員に対する長期貸付金	39,773	29,693
関係会社長期貸付金	1,120,600	1,063,000
破産更生債権等	6,664	6,655
繰延税金資産	1,631,053	1,563,267
保険積立金	131,306	139,521
その他	558,727	550,123
貸倒引当金	46,436	46,536
投資その他の資産合計	5,360,345	5,250,440
固定資産合計	16,688,074	21,015,302
資産合計	56,650,845	60,109,287
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,660,025	8,241,631
買掛金	2 7,058,337	2 7,679,195
短期借入金	4,210,000	6,980,000
リース債務	-	581,189
1年内返済予定の長期借入金	1 1,856,653	1 3,111,653
1年内償還予定の社債	2,240,000	140,000
未払金	623,856	904,718
未払費用	2,514,103	3,388,212
未払法人税等	986,219	477,301
前受金	1,158,754	509,230
預り金	2 3,493,100	2 2,549,644
賞与引当金	662,500	634,380
役員賞与引当金	50,000	80,000
関係会社整理損失引当金	-	732,000
設備関係支払手形	839,026	1,127,433
その他	11,752	89,892
流動負債合計	32,364,330	37,226,483
固定負債		
社債	640,000	500,000
長期借入金	1 7,679,423	1 4,167,770
リース債務	-	1,400,242
退職給付引当金	4,130,502	3,809,327
役員退職慰労引当金	261,384	276,055
長期預り保証金	58,000	58,000
固定負債合計	12,769,309	10,211,395
負債合計	45,133,640	47,437,878

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金		
資本準備金	2,150,863	2,150,863
利益剰余金		
利益準備金	221,740	221,740
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	115,175	106,363
別途積立金	3,000,000	4,500,000
繰越利益剰余金	3,463,375	3,265,068
その他利益剰余金合計	6,578,550	7,871,432
利益剰余金合計	6,800,290	8,093,172
自己株式	6,630	7,693
株主資本合計	11,378,823	12,670,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114,250	43,588
繰延ヘッジ損益	24,131	42,823
評価・換算差額等合計	138,381	765
純資産合計	11,517,205	12,671,408
負債純資産合計	56,650,845	60,109,287

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	1 50,659,757	1 57,774,683
売上原価		
当期製品製造原価	39,831,057	47,109,391
売上原価合計	1, 3 39,831,057	1, 3 47,109,391
売上総利益	10,828,699	10,665,292
販売費及び一般管理費		
販売費	5,013,217	5,539,184
一般管理費	2,050,298	2,585,903
販売費及び一般管理費合計	2 7,063,516	2 8,125,087
営業利益	3,765,182	2,540,204
営業外収益		
受取利息	1 130,045	1 148,272
有価証券利息	-	7,854
受取配当金	1 132,036	1 280,597
受取保険金	7,391	-
雑収入	74,437	126,182
営業外収益合計	343,910	562,906
営業外費用		
支払利息	311,312	345,437
雑損失	30,638	22,579
営業外費用合計	341,950	368,017
経常利益	3,767,143	2,735,093
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	483
固定資産売却益	4 732	4 8
関係会社清算益	-	62,830
特別利益合計	732	63,323
特別損失		
固定資産廃棄損	5 63,506	5 65,793
固定資産売却損	6 11,231	6 1,918
関係会社整理損失引当金繰入額	-	732,000
投資有価証券評価損	-	130,598
減損損失	-	7 7,156
その他	-	32,801
特別損失合計	74,738	970,269
税引前当期純利益	3,693,137	1,828,146
法人税、住民税及び事業税	1,602,532	1,345,462
法人税等調整額	59,285	1,033,073
法人税等合計	1,543,247	312,388
当期純利益	2,149,890	1,515,758

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期製造費用					
(1) 材料費		28,653,483	65.8	33,323,473	66.2
(2) 労務費		5,591,709	12.9	6,094,546	12.1
(3) 経費	1	9,262,888	21.3	10,923,759	21.7
計		43,508,082	100.0	50,341,778	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,068,297		10,790,251	
合計		51,576,380		61,132,030	
期末仕掛品たな卸高		10,790,251		12,740,251	
仕掛品他勘定振替高	2	955,070		1,282,387	
当期製品製造原価		39,831,057		47,109,391	

脚注

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
1 原価計算の方法	<p>当社は「原価計算基準」に準拠し、主として個別実際原価計算を行っておりますが、一部標準原価計算を採用しております。原価要素は材料費、労務費及び経費に区別しております。</p> <p>製造間接費については、部門別に計算し、標準額と実際額との差額は原価差額として期末に売上原価とたな卸資産に調整しております。</p>	同左																				
2 (1) 経費の主な内訳	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">5,911,563</td> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">6,649,486</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,091,477</td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,644,598</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,003,041</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,294,084</td> </tr> </table>		千円		千円	外注加工費	5,911,563	外注加工費	6,649,486	減価償却費	1,091,477	減価償却費	1,644,598	合計	7,003,041	合計	8,294,084					
	千円		千円																			
外注加工費	5,911,563	外注加工費	6,649,486																			
減価償却費	1,091,477	減価償却費	1,644,598																			
合計	7,003,041	合計	8,294,084																			
3 (2) 仕掛品他勘定振替高の内訳	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置等 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">399,878</td> <td>機械装置等 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">684,746</td> </tr> <tr> <td>販売費及び 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">555,192</td> <td>販売費及び 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">594,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">955,070</td> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">2,861</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,282,387</td> </tr> </table>		千円		千円	機械装置等 有形固定資産	399,878	機械装置等 有形固定資産	684,746	販売費及び 一般管理費	555,192	販売費及び 一般管理費	594,779	合計	955,070	営業外費用	2,861			合計	1,282,387	
	千円		千円																			
機械装置等 有形固定資産	399,878	機械装置等 有形固定資産	684,746																			
販売費及び 一般管理費	555,192	販売費及び 一般管理費	594,779																			
合計	955,070	営業外費用	2,861																			
		合計	1,282,387																			

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,434,300	2,434,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,434,300	2,434,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,150,863	2,150,863
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,150,863	2,150,863
資本剰余金合計		
前期末残高	2,150,863	2,150,863
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,150,863	2,150,863
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	221,740	221,740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	221,740	221,740
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	126,515	115,175
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	11,340	8,811
当期変動額合計	11,340	8,811
当期末残高	115,175	106,363
別途積立金		
前期末残高	2,400,000	3,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	1,500,000
当期変動額合計	600,000	1,500,000
当期末残高	3,000,000	4,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,061,357	3,463,375
当期変動額		
剰余金の配当	159,213	222,876

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金の積立	600,000	1,500,000
固定資産圧縮積立金の取崩	11,340	8,811
当期純利益	2,149,890	1,515,758
当期変動額合計	1,402,017	198,306
当期末残高	3,463,375	3,265,068
利益剰余金合計		
前期末残高	4,809,613	6,800,290
当期変動額		
剰余金の配当	159,213	222,876
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	2,149,890	1,515,758
当期変動額合計	1,990,676	1,292,881
当期末残高	6,800,290	8,093,172
自己株式		
前期末残高	2,567	6,630
当期変動額		
自己株式の取得	4,063	1,062
当期変動額合計	4,063	1,062
当期末残高	6,630	7,693
株主資本合計		
前期末残高	9,392,210	11,378,823
当期変動額		
剰余金の配当	159,213	222,876
当期純利益	2,149,890	1,515,758
自己株式の取得	4,063	1,062
当期変動額合計	1,986,613	1,291,819
当期末残高	11,378,823	12,670,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	376,240	114,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	261,990	70,662
当期変動額合計	261,990	70,662
当期末残高	114,250	43,588
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,052	24,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,183	66,954
当期変動額合計	25,183	66,954

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	24,131	42,823
評価・換算差額等合計		
前期末残高	375,188	138,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	236,806	137,616
当期変動額合計	236,806	137,616
当期末残高	138,381	765
純資産合計		
前期末残高	9,767,398	11,517,205
当期変動額		
剰余金の配当	159,213	222,876
当期純利益	2,149,890	1,515,758
自己株式の取得	4,063	1,062
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	236,806	137,616
当期変動額合計	1,749,807	1,154,202
当期末残高	11,517,205	12,671,408

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 ・時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ・時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品・原材料 ……総平均法に基づく原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品・原材料 ……総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が87,486千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が89,847千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 当社の機械装置の耐用年数について、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来の10～11年から9年に変更しました。 この変更により、当事業年度においては、従来の方法によった場合と比較し、売上総利益は89,074千円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は90,297千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,741,788千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理をしており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理をすることとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規定に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社整理損失引当金 関係会社の清算に伴う損失の発生に備えるため、対象会社の財政状態等を勘案し、翌期以後の発生見込額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(a)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段：為替先物予約 ・ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権 <p>(b)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段：金利スワップ ・ヘッジ対象：借入金 <p>(3) ヘッジ方針 「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、デリバティブ取引のリスクを回避するヘッジ手段として行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>この変更により、当事業年度においては、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は32,573千円増加し、経常利益は9,244千円、税引前当期純利益は29,507千円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、特別損失の「有形固定資産売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より「固定資産廃棄損」と「固定資産売却損」として表示することにいたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
<p>1 土地のうち1,883,770千円、建物のうち1,563,753千円及び機械装置のうち587,199千円については、長期借入金(1年以内返済長期借入金を含む)2,880,500千円の担保として財団抵当等に供しております。</p>	<p>1 土地のうち1,980,337千円、建物のうち1,516,926千円及び機械装置のうち504,990千円については、長期借入金(1年以内返済長期借入金を含む)2,433,700千円の担保として財団抵当等に供しております。</p>
<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p>	<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p>
<p>売掛金 12,713,689千円</p>	<p>売掛金 9,350,905千円</p>
<p>買掛金 648,791</p>	<p>買掛金 768,519</p>
<p>預り金 3,401,500</p>	<p>預り金 2,450,465</p>
<p>3 偶発債務</p>	<p>3 偶発債務</p>
<p>(1) 保証予約</p>	<p>(1) 保証予約</p>
<p>ダイハツディーゼル 梅田シティ(株) 667,200千円</p>	<p>ダイハツディーゼル 梅田シティ(株) 534,000千円</p>
<p>(保証予約を受けている会社が債権者に提供している担保 = 土地建物等の額</p>	<p>(保証予約を受けている会社が債権者に提供している担保 = 土地建物等の額</p>
<p>5,574,416千円)</p>	<p>5,248,739千円)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																				
<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">33,214,288千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,659,732千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">103,974千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">109,669千円</td> </tr> </table>	売上高	33,214,288千円	仕入高	4,659,732千円	受取利息	103,974千円	受取配当金	109,669千円	<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">34,555,780千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,315,595千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">153,157千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">260,582千円</td> </tr> </table>	売上高	34,555,780千円	仕入高	5,315,595千円	受取利息	153,157千円	受取配当金	260,582千円																																																																				
売上高	33,214,288千円																																																																																				
仕入高	4,659,732千円																																																																																				
受取利息	103,974千円																																																																																				
受取配当金	109,669千円																																																																																				
売上高	34,555,780千円																																																																																				
仕入高	5,315,595千円																																																																																				
受取利息	153,157千円																																																																																				
受取配当金	260,582千円																																																																																				
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">販売費</th> <th style="text-align: center;">一般管理費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">805,715千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛費</td> <td style="text-align: right;">778,977</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">868,682</td> <td style="text-align: right;">475,322</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">46,265</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">155,279</td> <td style="text-align: right;">91,575</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">198,408</td> <td style="text-align: right;">117,010</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">285,081</td> <td style="text-align: right;">168,124</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">252,883</td> <td style="text-align: right;">149,136</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">88,210</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">191,835</td> <td style="text-align: right;">63,933</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,283</td> <td style="text-align: right;">11,343</td> </tr> <tr> <td>情報処理費</td> <td style="text-align: right;">268,985</td> <td style="text-align: right;">159,656</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,726</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		販売費	一般管理費	荷造運送費	805,715千円	千円	販売諸掛費	778,977		給料	868,682	475,322	賃金		46,265	賞与	155,279	91,575	賞与引当金 繰入額	198,408	117,010	福利厚生費	285,081	168,124	退職給付費用	252,883	149,136	役員退職慰労 引当金繰入額		88,210	旅費交通費	191,835	63,933	減価償却費	25,283	11,343	情報処理費	268,985	159,656	貸倒引当金 繰入額	5,726		<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">販売費</th> <th style="text-align: center;">一般管理費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,051,229千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛費</td> <td style="text-align: right;">750,857</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">1,223,603</td> <td style="text-align: right;">143,563</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">38,285</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">214,101</td> <td style="text-align: right;">129,625</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">133,552</td> <td style="text-align: right;">80,858</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">266,745</td> <td style="text-align: right;">161,498</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">242,378</td> <td style="text-align: right;">146,746</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">69,098</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">183,451</td> <td style="text-align: right;">81,465</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">121,451</td> <td style="text-align: right;">357,058</td> </tr> <tr> <td>情報処理費</td> <td style="text-align: right;">152,117</td> <td style="text-align: right;">89,176</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> </tbody> </table>		販売費	一般管理費	荷造運送費	1,051,229千円	千円	販売諸掛費	750,857		給料	1,223,603	143,563	賃金		38,285	賞与	214,101	129,625	賞与引当金 繰入額	133,552	80,858	福利厚生費	266,745	161,498	退職給付費用	242,378	146,746	役員退職慰労 引当金繰入額		69,098	旅費交通費	183,451	81,465	減価償却費	121,451	357,058	情報処理費	152,117	89,176	貸倒引当金 繰入額		450,000
	販売費	一般管理費																																																																																			
荷造運送費	805,715千円	千円																																																																																			
販売諸掛費	778,977																																																																																				
給料	868,682	475,322																																																																																			
賃金		46,265																																																																																			
賞与	155,279	91,575																																																																																			
賞与引当金 繰入額	198,408	117,010																																																																																			
福利厚生費	285,081	168,124																																																																																			
退職給付費用	252,883	149,136																																																																																			
役員退職慰労 引当金繰入額		88,210																																																																																			
旅費交通費	191,835	63,933																																																																																			
減価償却費	25,283	11,343																																																																																			
情報処理費	268,985	159,656																																																																																			
貸倒引当金 繰入額	5,726																																																																																				
	販売費	一般管理費																																																																																			
荷造運送費	1,051,229千円	千円																																																																																			
販売諸掛費	750,857																																																																																				
給料	1,223,603	143,563																																																																																			
賃金		38,285																																																																																			
賞与	214,101	129,625																																																																																			
賞与引当金 繰入額	133,552	80,858																																																																																			
福利厚生費	266,745	161,498																																																																																			
退職給付費用	242,378	146,746																																																																																			
役員退職慰労 引当金繰入額		69,098																																																																																			
旅費交通費	183,451	81,465																																																																																			
減価償却費	121,451	357,058																																																																																			
情報処理費	152,117	89,176																																																																																			
貸倒引当金 繰入額		450,000																																																																																			
<p>3 研究開発費の総額 研究開発費は売上原価に含まれており、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,571,974千円</p>	<p>3 研究開発費の総額 研究開発費は売上原価に含まれており、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,701,644千円</p>																																																																																				
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">売却益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">732千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却益	機械及び装置	732千円	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">売却益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却益	機械及び装置	8千円																																																																												
	売却益																																																																																				
機械及び装置	732千円																																																																																				
	売却益																																																																																				
機械及び装置	8千円																																																																																				
<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,044千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,480</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">34,706</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,062</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,506</td> </tr> </tbody> </table>	建物	15,044千円	構築物	6,480	機械及び装置	34,706	車両運搬具	213	工具器具備品	7,062	計	63,506	<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,820千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,236</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">29,261</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,793</td> </tr> </tbody> </table>	建物	21,820千円	構築物	8,236	機械及び装置	29,261	車両運搬具	316	工具器具備品	6,157	計	65,793																																																												
建物	15,044千円																																																																																				
構築物	6,480																																																																																				
機械及び装置	34,706																																																																																				
車両運搬具	213																																																																																				
工具器具備品	7,062																																																																																				
計	63,506																																																																																				
建物	21,820千円																																																																																				
構築物	8,236																																																																																				
機械及び装置	29,261																																																																																				
車両運搬具	316																																																																																				
工具器具備品	6,157																																																																																				
計	65,793																																																																																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,231</td> </tr> </table>	機械及び装置	10,578千円	車両運搬具	548	工具器具備品	105	計	11,231	<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,918千円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 30%;">場所</td> <td>八戸市大字湊町</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>支店事務所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> </table> <p>当社は、グルーピングの基準を事業の種類別セグメントとし、事業の用に供していない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 当該資産については、閉鎖となったため遊休資産となり、回収可能価額が市場価額に対して著しく下落したことから、7,156千円の減損損失を認識いたしました。 減損を実施した資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。建物及び構築物の正味売却価額は零とし、土地の正味売却価額は固定資産税評価額を基準に時価を算定しております。</p>	機械及び装置	1,918千円	場所	八戸市大字湊町	用途	支店事務所	種類	建物及び構築物、土地
機械及び装置	10,578千円																
車両運搬具	548																
工具器具備品	105																
計	11,231																
機械及び装置	1,918千円																
場所	八戸市大字湊町																
用途	支店事務所																
種類	建物及び構築物、土地																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,249	3,210		10,459

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 3,210株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,459	1,204		11,663

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 1,204株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 (借主側)											
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額				(1)リース資産の内容											
				<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として事務機器(コピー機、コンピュータサーバ、コンピュータ端末)であります。 ・無形固定資産 主として販売・生産管理用ソフトウェアであります。 											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(2)リース資産の減価償却の方法											
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。											
車両運搬具	5,610	2,805	2,805												
工具器具備品	174,096	81,789	92,306												
無形固定資産 ソフトウェア	886,564	470,981	415,583												
合計	1,066,270	555,575	510,695												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">198,363千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">312,331</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510,695</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">226,481千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">226,481</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>						一年内	198,363千円	一年超	312,331	計	510,695	支払リース料	226,481千円	減価償却費相当額	226,481
一年内	198,363千円														
一年超	312,331														
計	510,695														
支払リース料	226,481千円														
減価償却費相当額	226,481														

(有価証券の時価等関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位：千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 1,676,983	退職給付引当金 1,546,587
賞与引当金 268,975	賞与引当金 257,525
貸倒引当金 219,563	貸倒引当金 699,496
役員退職慰労引当金 106,122	役員退職慰労引当金 112,078
その他 1,313,030	その他 1,861,592
繰延税金資産小計 3,584,675	繰延税金資産小計 4,477,279
評価性引当額 770,765	評価性引当額 607,048
繰延税金資産合計 2,813,910	繰延税金資産合計 3,870,231
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 78,722	固定資産圧縮積立金 72,699
その他有価証券評価差額金 78,090	その他有価証券評価差額金 29,793
繰延ヘッジ損益 16,493	繰延税金負債合計 102,492
繰延税金負債合計 173,306	繰延税金資産の純額 3,767,738
繰延税金資産の純額 2,640,603	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7
住民税均等割額 0.3	住民税均等割額 0.6
税額控除 5.1	税額控除 18.7
その他 4.8	その他 9.1
税効果会計適用後法人税等の負担率 41.8	税効果会計適用後法人税等の負担率 17.1

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	361円72銭	1株当たり純資産額	397円99銭
1株当たり当期純利益	67円52銭	1株当たり当期純利益	47円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	2,149,890	1,515,758
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,149,890	1,515,758
普通株式の期中平均株式数(株)	31,840,381	31,838,337

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数	貸借対照表計上額	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	222.92株	106,109千円
		三井造船(株)	421,000.00	69,044
		郵船商事(株)	582,400.00	66,980
		積水ハウス(株)	78,110.00	58,113
		(株)滋賀銀行	68,502.00	36,717
		(株)ダイハツメタル	64,000.00	32,000
		関西国際空港(株)	600.00	30,000
		(株)りそなホールディングス	221.37	28,999
		(株)三井住友 フィナンシャルグループ	80.57	27,474
		日本電信電話(株)	66.30	24,729
	その他(21銘柄)	7,217,713.53	231,053	
計		8,432,916.69	711,222	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,361,091	832,647	71,398	6,122,340	3,456,061	173,715	2,666,278
構築物	1,158,998	181,794	26,999	1,313,793	730,192	47,735	583,600
機械及び装置	13,024,034	3,030,369	286,763	15,767,640	9,378,820	868,428	6,388,820
車両運搬具	188,142	100,949	7,942	274,037	153,324	25,203	120,712
工具、器具及び備品	4,862,432	1,671,988	128,065	5,856,242	4,482,145	524,644	1,374,096
土地	2,889,087	147,541	3,278	3,033,350			3,033,350
建設仮勘定	798,060	4,867,392	5,567,315	98,137			98,137
計	28,281,848	10,832,683	6,091,763	32,465,542	18,200,545	1,639,727	14,264,997
無形固定資産							
ソフトウェア	30,023	1,920,986	477,606	1,473,403	440,038	477,606	1,473,403
その他	24,696	7,540	5,774	26,461	21,182	5,774	26,461
計	54,719	1,928,526	483,380	1,499,865	461,220	483,380	1,499,865
長期前払費用							
繰延資産							
計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	クランク工場 新設工事	一式	322,730千円
"	新研究棟 建設工事	一式	176,073
"	組立部品供給基地 新築工事	一式	120,038
構築物	新研究棟 建設工事	一式	44,109
機械及び装置	大型クランクピン研削盤	一式	465,479
"	新研究棟 建設工事	一式	326,394
車両運搬具	組立工場 棟間搬送設備	一式	48,993
工具器具備品	木型・金型	一式	278,987
"	部品販売サブシステム	一式	150,986
土地	守山市阿村町		147,541
ソフトウェア	AUTO CAD 関連リース契約		44,116
"	見積原価管理システムリース契約		40,482
"	KIDS V2.5 AUTO CAD対応リース契約		40,227
建設仮勘定	上記資産の増加に係るものであります。		

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	上記注1の資産の増加に係るものであります。
-------	-----------------------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	544,474	450,100	483		994,090
賞与引当金	662,500	1,661,459	1,689,579		634,380
役員賞与引当金	50,000	80,000	50,000		80,000
役員退職慰労引当金	261,384	69,098	54,427		276,055
関係会社整理損失 引当金		732,000			732,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,206
預金	
当座預金	922,060
普通預金	1,657,431
定期預金	696,537
小計	3,276,029
合計	3,280,235

2 受取手形

相手先名	金額(千円)
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	262,815
(株)西島製作所	206,115
(株)守谷商会	61,425
(株)川崎造船	52,499
貝原産業(株)	2,625
その他	11,384
合計	596,863

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	2,976
5月	125,475
6月	79,737
7月	130,515
8月	258,159
合計	596,863

3 売掛金

相手先名	金額(千円)
ダイハツディーゼル部品サービス(株)	4,048,150
ダイハツディーゼル西日本(株)	1,467,097
(株)アイ・エイチ・アイマリンユナイテッド	1,178,268
DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO.,LTD.	1,048,864
ダイハツディーゼル中日本(株)	873,541
その他	5,909,162
合計	14,525,084

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
17,896,177	59,420,031	62,791,124	14,525,084	81.21	100日

4 たな卸資産

原材料

品目	金額(千円)
鋼材	21,022
合計	21,022

仕掛品

内訳	金額(千円)
内燃機関	12,598,098
産業機器	137,062
その他	5,090
合計	12,740,251

5 関係会社短期貸付金

貸付先	金額(千円)
ダイハツディーゼル梅田シティ(株)	2,230,000
ダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ(株)	1,725,000
ダイハツディーゼル部品サービス(株)	1,350,000
NHN興産(株)	380,000
合計	5,685,000

負債の部

1 支払手形

相手先名	金額(千円)
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	1,397,479
(株)ダイハツメタル	1,110,900
青山貿易(株)	824,224
西芝電機(株)	629,441
大同メタル工業(株)	253,644
その他	4,025,941
合計	8,241,631

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	2,071,933
5月	1,996,717
6月	1,629,785
7月	1,856,583
8月	686,610
合計	8,241,631

2 買掛金

相手先名	金額(千円)
ボッシュ(株)	2,113,566
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	469,605
日鍛バルブ(株)	452,883
(株)ダイハツメタル	424,862
英和(株)	346,578
その他	3,871,699
合計	7,679,195

3 短期借入金

相手先名	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,780,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,760,000
(株)三菱UFJ信託銀行	540,000
(株)伊予銀行	540,000
農林中央金庫	415,000
その他	1,945,000
合計	6,980,000

4 未払費用

項目名	金額(千円)
原材料・工事費	2,320,270
労務費・給料賃金	295,261
経費・販管費	379,806
その他	392,875
合計	3,388,212

5 預り金

相手先名	金額(千円)
ダイハツディーゼル部品サービス(株)	813,212
ダイハツディーゼル中日本(株)	546,080
ダイハツディーゼル西日本(株)	338,012
ダイハツディーゼル東日本(株)	132,450
その他	719,888
合計	2,549,644

6 長期借入金

相手先名	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,552,600 (810,600)
(株)りそな銀行	1,120,000 (408,000)
(株)三井住友銀行	1,076,000 (423,000)
(株)滋賀銀行	916,000 (330,000)
(株)みずほコーポレート銀行	724,533 (254,533)
その他	1,890,290 (885,520)
合計	7,279,423 (3,111,653)

(注) 1 金額は、1年以内に返済する金額を含んでおります。
 2 ()内の金額は1年以内に返済する金額であります。

7 退職給付引当金

項目名	金額(千円)
退職給付債務	6,929,320
未認識過去勤務債務	201,595
未認識数理計算上の差異	621,681
会計基準変更時差異の未処理額	2,296,716
合計	3,809,327

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成20年6月12日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書の訂正報告書 | 上記(3) 臨時報告書の訂正報告書 | | 平成20年6月16日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第48期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日
近畿財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | (第49期第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月12日
近畿財務局長に提出 |
| | (第49期第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月13日
近畿財務局長に提出 |
| | (第49期第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月12日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 留 隆 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊 原 弘 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 留 隆 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイハツディーゼル株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイハツディーゼル株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 留 隆 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊 原 弘 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 操 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 橋 留 隆 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。